

柴田町人口ビジョン

宮城県 柴田町
平成27年9月

目 次

第1章 総 論	1
第1節 人口ビジョン・総合戦略の目的と位置づけ	1
1 国・県の動き	1
2 人口ビジョン・総合戦略の位置づけ・計画期間	7
第2章 人口ビジョン	9
第1節 柴田町人口ビジョン	9
第2節 柴田町の現況分析	10
1 人口の推移及び構造	10
2 人口動態	13
3 就業人口	18
4 地域経済	23
5 若い世代の町民意識の整理	25
第3節 将来人口の推計と分析	36
1 国立社会保障・人口問題研究所、町独自による人口推計結果	36
2 各人口推計の比較検討	42
第4節 将来展望	43
1 人口減少がもたらす影響について	43
2 人口減少に対応するための課題・方向性	45
3 将来人口の設定	47

第1章 総論

第1章 総論

第1節 人口ビジョン・総合戦略の目的と位置づけ

1 国・県の動き

わが国の人口は、平成20年(2008年)をピークとして人口減少社会に移行しており、今後は人口減少が加速度的に進むと予想されています。

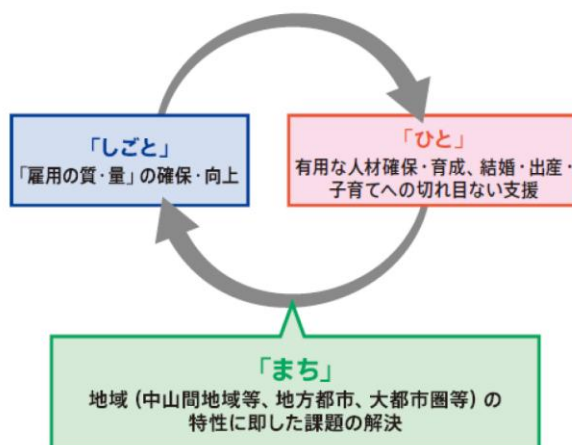
こうした人口減少は、地域経済の縮小につながり、地域経済の縮小が人口減少をさらに加速させるという悪循環を生んでいるとされ、大きな課題となっています。

そのため、少子高齢化の進展によって生じる様々な課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地方において「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが求められます。

そこで、国と地方が総力を挙げて取組むために、国では「まち・ひと・しごと創生本部」を平成26年(2014年)9月に設置し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会の創生を目指しています。

図表 (参考) まち・ひと・しごと創生の推進(イメージ)

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



「まち」…国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

「ひと」…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

「しごと」…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(1) 長期ビジョン

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものとして、50年後に1億人程度の人口を維持するため、「人口減少の克服と地方創生」という構造的な課題に正面から取り組むとともに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることを目指しています。

図表 (参考)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要

◎人口問題に対する基本認識 - 「人口減少時代」の到来 -

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結びついている。

◎今後の基本的視点

- 3つの基本的視点。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。



◎目指すべき将来の方向 - 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する -

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、50年後1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5~2.0%程度が維持される。

◎地方創生がもたらす日本社会の姿

- <地方創生が目指す方向>
- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

(2) 総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、長期ビジョンでの人口推移を踏まえ、人口減少と地域経済縮小の悪循環というリスクを克服する観点から、「東京一極集中を是正する」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域の特性に即して地域課題を解決する」という基本的な視点のもと、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立により、活力ある日本社会の維持を目指します。

図表 (参考)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

○地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。

○人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

◎「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ①しごとの創生
 - ・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。
- ②ひとの創生
 - ・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。
 - ・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。
- ③まちの創生
 - ・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

「しごと」と「ひと」の好循環として、次の目標に対応する施策を提示しています。



【政策の基本目標（4つの基本目標）】

1. 平成32年（2020年）までの5年間で地方に若者雇用を30万人分創出することにより、「地方における安定的な雇用を創出する」
2. 現状、東京圏に10万人の転入超過があるのに対して、これを2020年までに均衡させるための地方移住や企業の地方立地の促進などにより、「地方への新しいひとの流れをつくる」
3. 若い世代の経済的安定や、「働き方改革」、結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目のない支援などにより、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
4. 中山間地域等、地方都市、大都市圏各々の地域の特性に応じた地域づくりなどにより、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

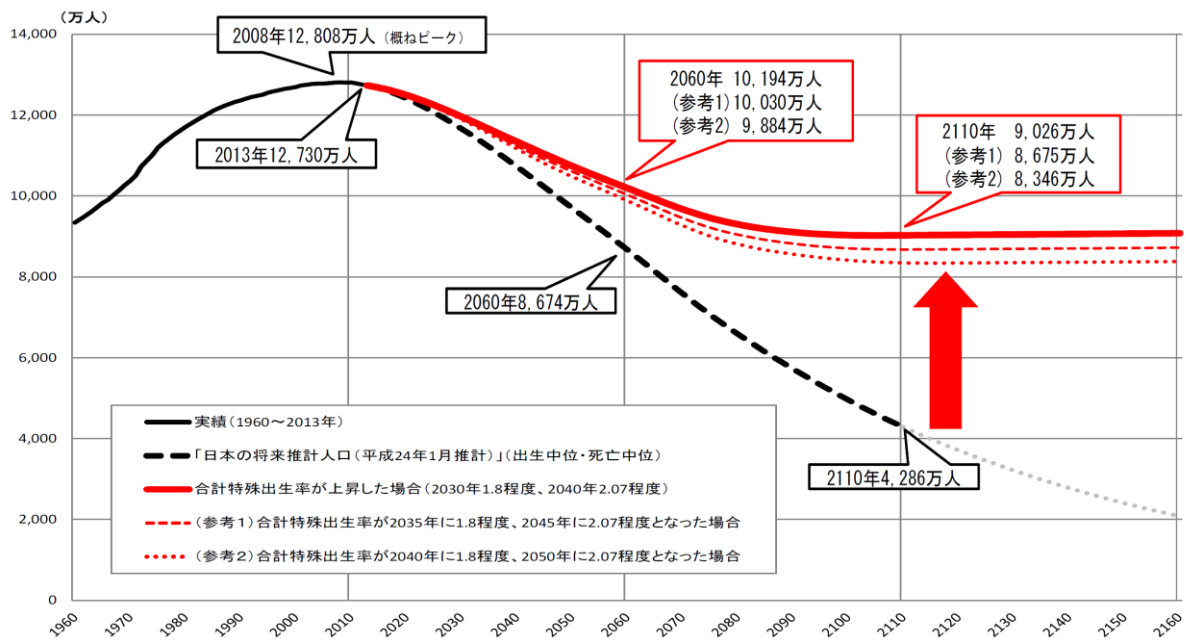
(3) 人口の現状と将来の展望

① 国の人口推計

わが国の人口は、平成20年(2008年)をピークとして人口減少社会に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成25年3月推計)によれば、今後は少子高齢化が急速に進み、長期にわたって減少し、平成52年(2040年)には、全ての都道府県で平成22年(2010年)の人口を下回ると予想されています。

図表 (参考) 長期ビジョンにおける人口推移

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位)によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

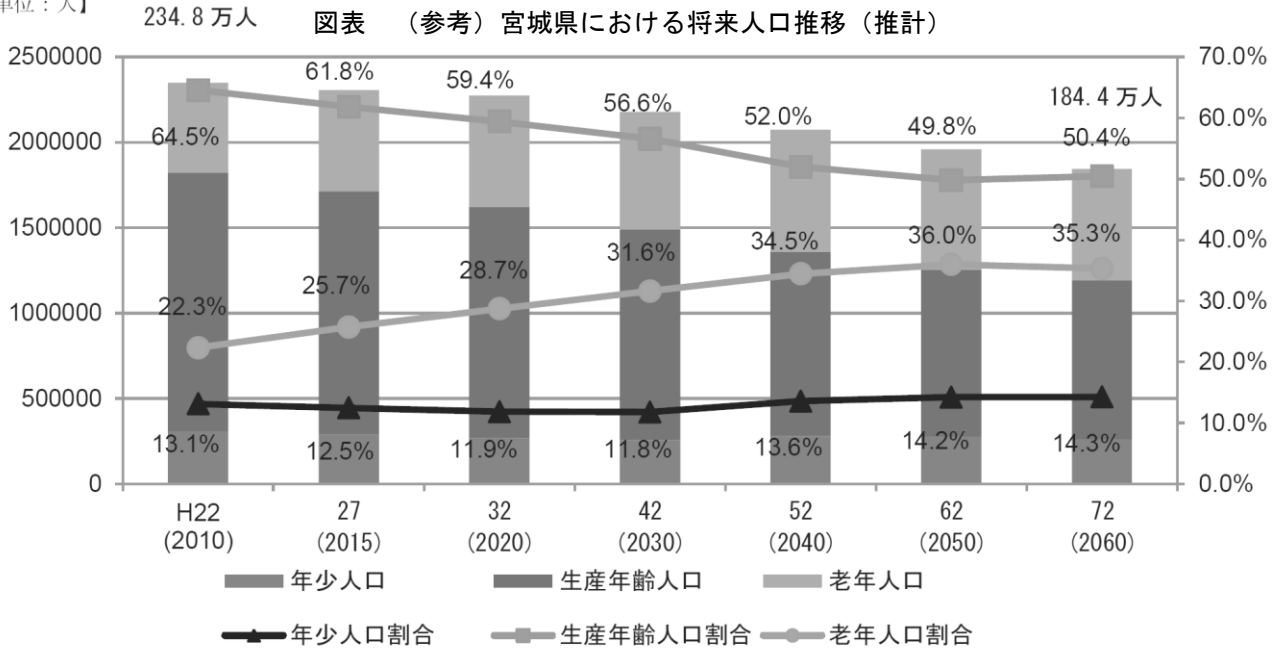
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

② 宮城県の人口推計

(ア) 推計人口

宮城県における人口推計では、合計特殊出生率が平成42年(2030年)に1.8(希望出生率)に達し、平成52年(2040年)に2.07(人口置換水準)に回復することとした推計を行い、平成72年(2060年)の推計人口を184.4万人(平成22年(2010年)比79%)と見込んでいます。

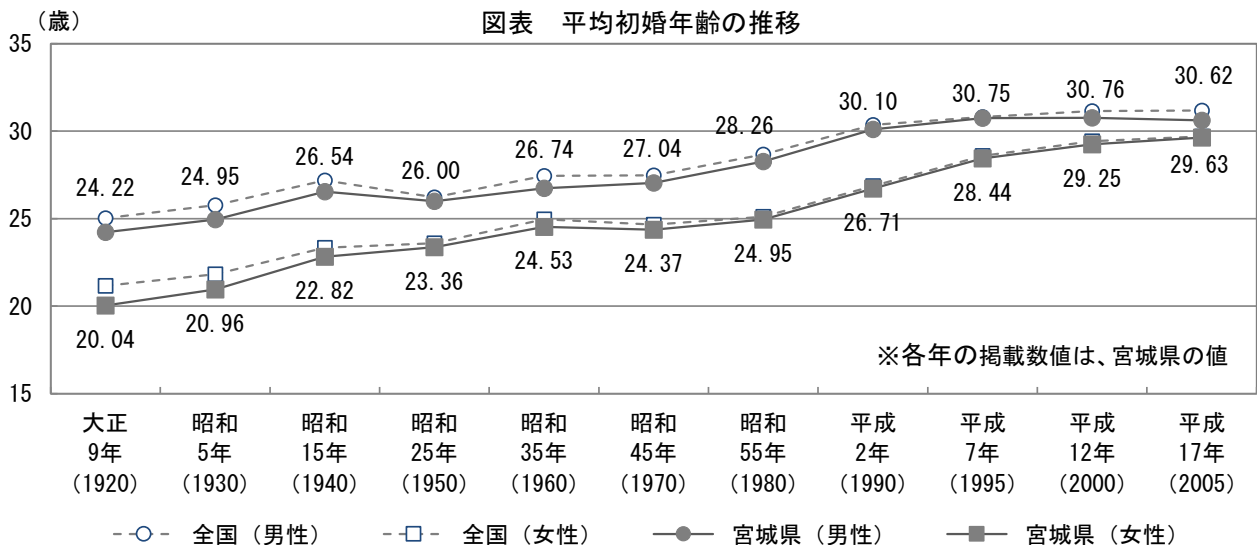
【単位：人】



資料：宮城県地方創生総合戦略(中間案)

(イ) 平均初婚年齢

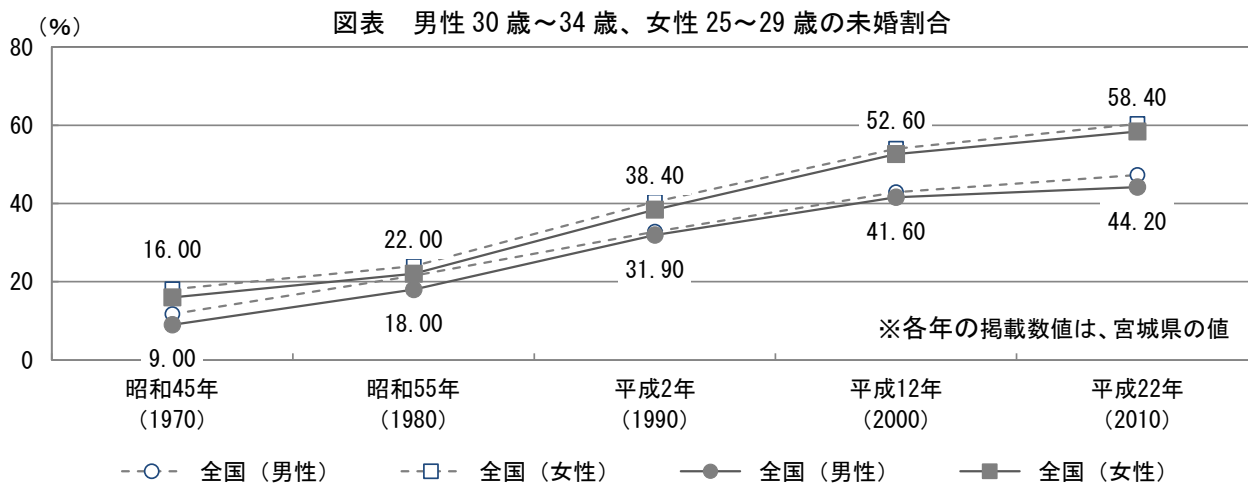
平均初婚年齢は、男性・女性とも全国の傾向と同様に高年齢化しており、特に、女性の初婚年齢は昭和55年(1980年)以降、急速に高年齢化が進み、晩婚化の傾向が顕著となっています。



資料：都道府県、性別初婚年齢(SMAM)(国立社会保障・人口問題研究所)

(ウ) 男女別未婚の割合

男性 30～34 歳、女性 25～29 歳の未婚割合の推移では、平成 22 年（2010 年）において、30～34 歳の男性の約 45%、25～29 歳の女性の約 60%が未婚となっています。



資料：都道府県別男性 30～34 歳、女性 25～29 歳未婚者割合（国立社会保障・人口問題研究所）

2 人口ビジョン・総合戦略の位置づけ・計画期間

(1) 人口ビジョン・総合戦略の位置づけ

柴田町（以下「本町」とします。）の人口についても、今後も減少が続くものと予測されます。生産年齢人口の減少は地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域の活力や集落機能の低下をもたらすばかりではなく、社会基盤整備や社会保障費に対する財源不足からの行財政の悪化など、様々な影響が懸念されます。

こうした状況を踏まえ、本町における将来的な人口減少の抑制を図るための具体的な戦略を明らかにする「柴田町人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」とします。）と「柴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」とします。）を策定します。

[人口ビジョン・総合戦略の位置づけ]

- 「人口ビジョン」は、人口の現状や人口の推計を分析することで、本町の人口動向の特性と課題を把握し、目標とすべき将来人口と、将来人口を達成するための将来ビジョンを提示するものです。

また、同時に策定する「総合戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討するうえで、重要な基礎資料となるものです。

- 「総合戦略」は、「人口ビジョン」で示した目標人口を達成するため、国、県の取組との整合を図りながら、基本目標ごとに施策（戦略）を展開します。

また、実施する取組の効果を客観的に検証するための重要業績評価指標（KPI）を設定します。

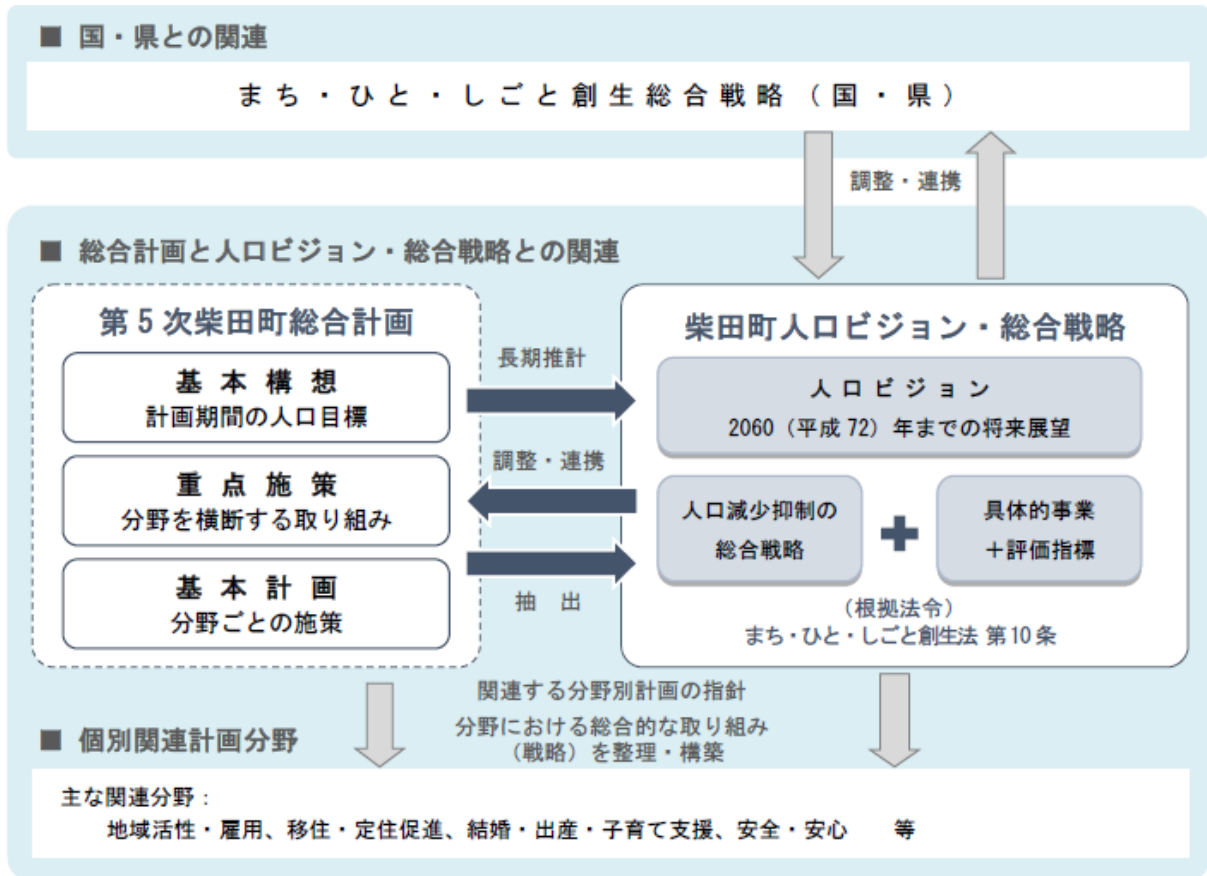
(3) 第5次柴田町総合計画との関係

町政運営上の最上位計画である「第5次柴田町総合計画」は、将来展望に基づく人口目標と町民と行政が目指すべきまちの将来像を定め、計画期間に実施する分野ごとの主要施策や指標、PDCAサイクルによる政策の評価を盛り込んでおり、今回策定する人口ビジョンや総合戦略を包含したものといたします。

特に「第5次柴田町総合計画 後期基本計画」では、基本構想に掲げた将来像である「みんなで育てる 笑顔輝く 元気なまち」を実現するために、計画期間における重点プロジェクトとして「元気なまち創造プロジェクト」（フットパスによる元気なまちづくりの推進）を掲げています。

そのため、総合戦略の計画期間内においては、第5次柴田町総合計画での取組と相互に連動した事業の推進を図ります。

図表 人口ビジョン・総合戦略と総合計画・個別計画との関連整理



（2）人口ビジョン・総合戦略の計画期間

本町の人口ビジョン・総合戦略は、平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）の5か年の計画とします。

また、人口ビジョンは国の長期ビジョンの期間（平成72年度（2060年度））を基本とし、第5次柴田町総合計画との整合を図ることとします。

なお、社会経済情勢や町民ニーズについて、的確かつ柔軟な対応ができるよう、必要に応じて見直しを行います。

第2章 人口ビジョン

第2章 人口ビジョン

第1節 柴田町人口ビジョン

本町の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本町における人口の現状分析を行い、人口に関して町民との間での認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指す国のまち・ひと・しごと創生総合戦略と軌を一にしながら、人口減少を少しでも抑制する視点からの効果的な施策を計画、立案するうえで、重要な基礎情報となるものです。

そのため、人口ビジョンでは、本町の中長期的な人口推移が与える社会的・経済的な影響について定性的、定量的な分析を行い、今後の柴田町の持続的発展に向けた将来展望や方向性を明らかにします。

第2節 柴田町の現況分析

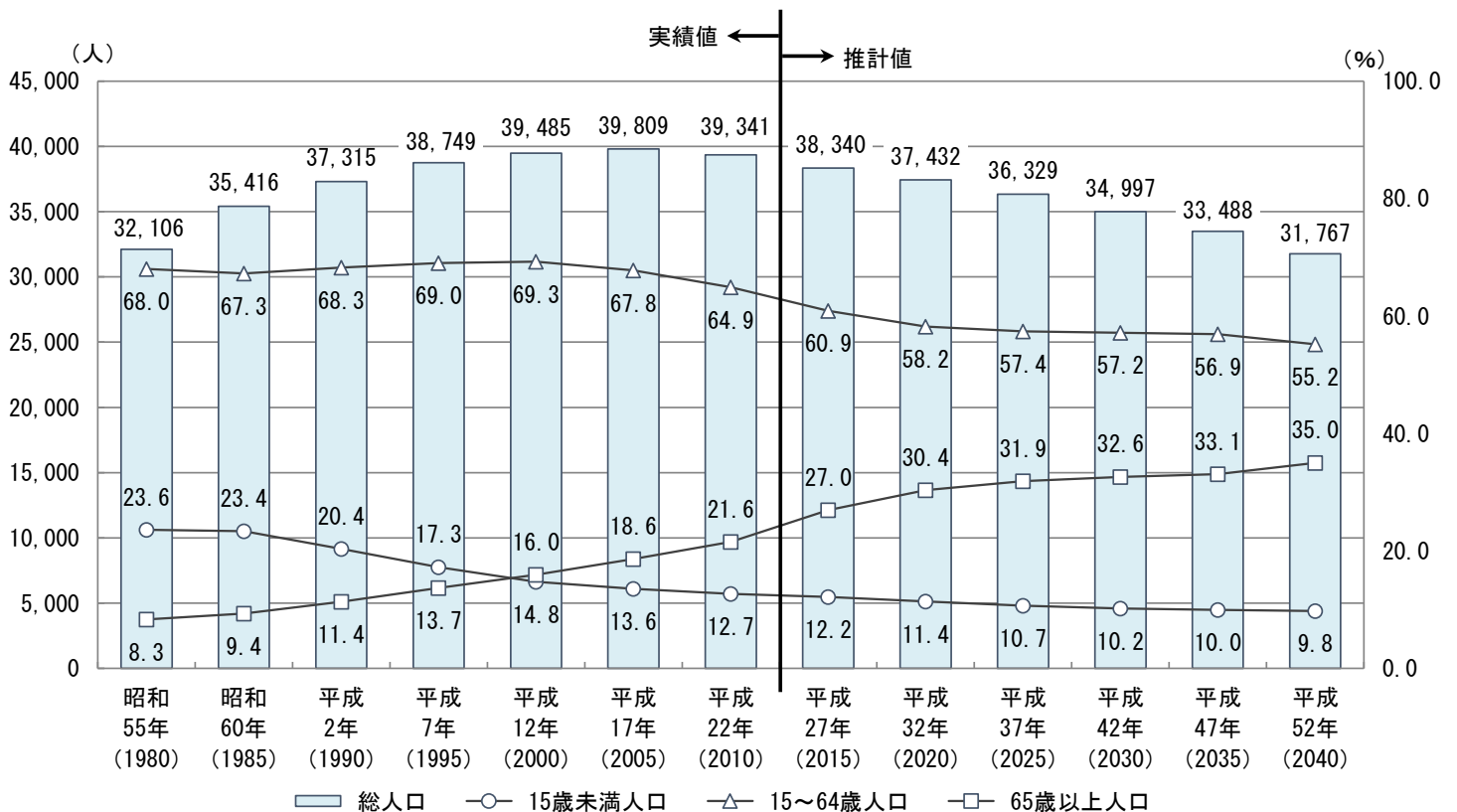
1 人口の推移及び構造

(1) 総人口（及び世帯数）の推移

国勢調査による本町の総人口については、平成17年（2005年）の39,809人をピークに減少し、平成22年の総人口は39,341人となっています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた推計（平成25年3月推計）によれば、このまま人口が推移した場合、本町の将来推計人口は、15歳未満、15～64歳人口比が減少、65歳以上の人口比は増加しながら総人口の減少が進み、平成52年（2040年）時点で、総人口は31,767人と平成22年（2010年）に比べ、約7,570人、19.3%の減少と見込まれています。

図表 総人口の推移（1980年～2040年）



資料：国勢調査・国立社会保障・人口問題研究所

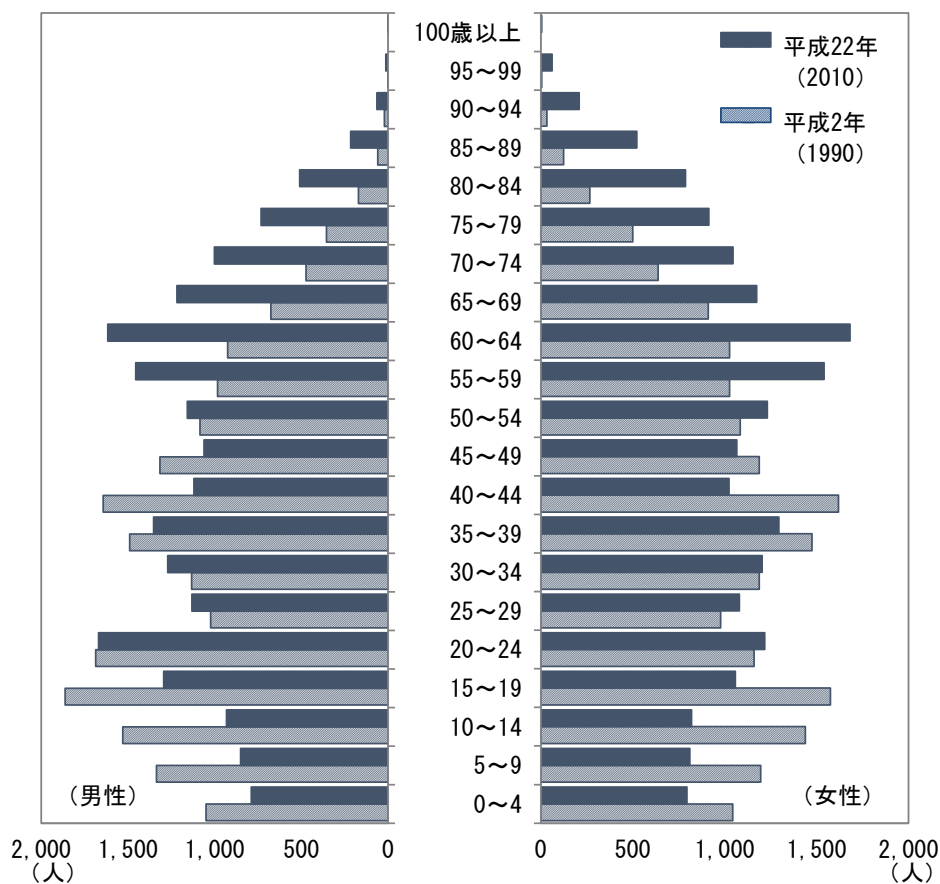
(2) 性別・5歳階級別人口の推移

国勢調査の平成2年（1990年）と平成22年（2010年）の性別・5歳階級別人口を比較すると、男女ともに概ね50歳未満の人口が減少し、50歳以上の人口が増加しています。

また、男女ともに10代（10～19歳）及び40～44歳の減少が特に大きく、少子化の進行による子ども、子育て世代の親の人口減少が要因の1つと考えられます。

さらに、大学生等が該当する20～24歳は、男女ともに他の年齢層と比べて人口減少数に大きな差はなく、こうした推移も本町の人口推移と特徴とみられます。

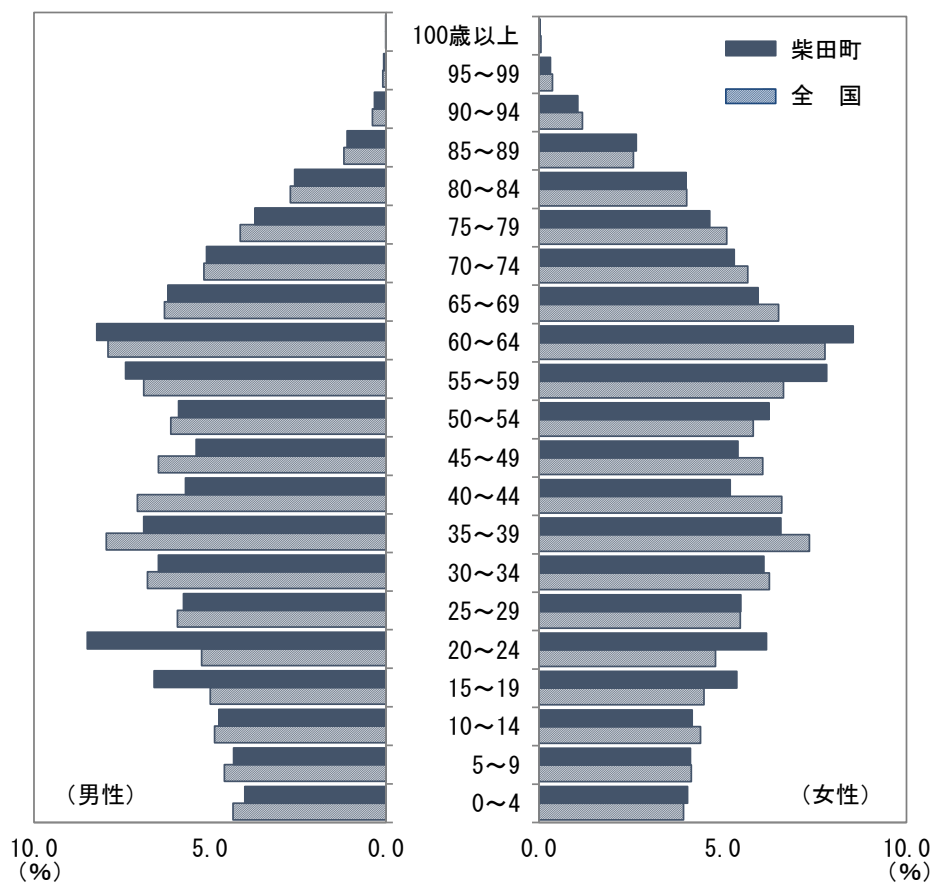
図表 性別・5歳階級別人口の推移（1990年・2010年）



資料：国勢調査

また、国勢調査による本町の性別・5歳階級別人口（構成比）を全国値と比較してみると、男女ともに15～19歳、20～24歳の構成比は全国比よりも高くなっているほかは、概ね全国値に近い人口構成比となっています。

図表 性別・5歳階級別人口の推移（2010年・柴田町・全国比較）

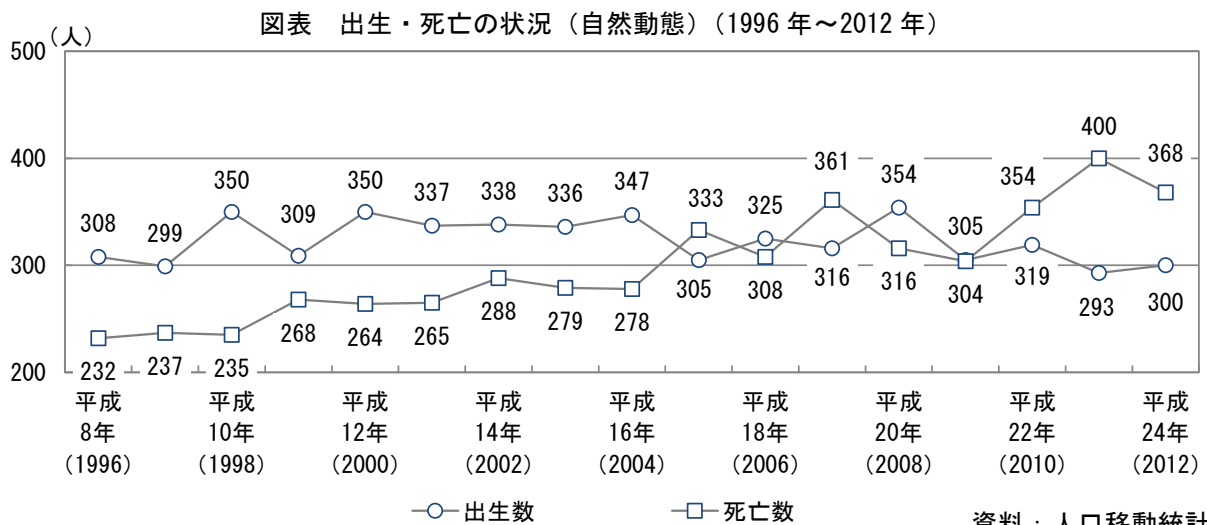


資料：国勢調査

2 人口動態

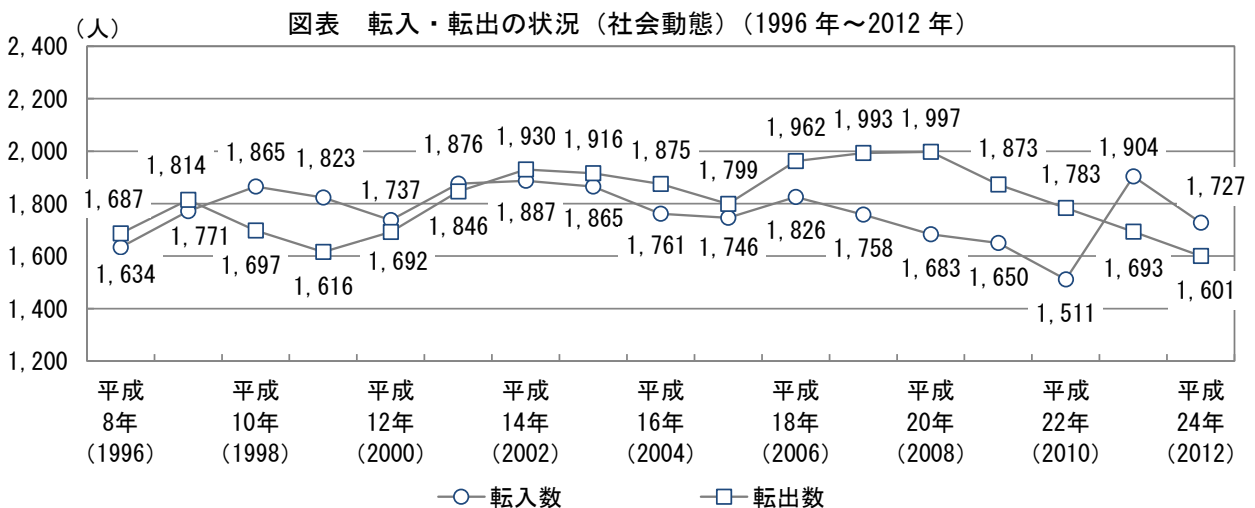
(1) 出生・死亡の状況（自然動態）

平成8年（1996年）～平成24年（2012年）の本町の出生・死亡の状況（自然動態）をみると、平成8年（1996年）～平成16年（2004年）では出生数が死亡数を上回る自然増の推移となっていました。平均寿命の延伸による高齢者の増加、子どもを産む世代の町外流出と非婚化・晩婚化等の進展による出生率の低下、母親世代人口の減少により、出生数が大きく減少したこと等から、平成22年（2010年）以降は、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。



(2) 転入・転出の状況（社会動態）

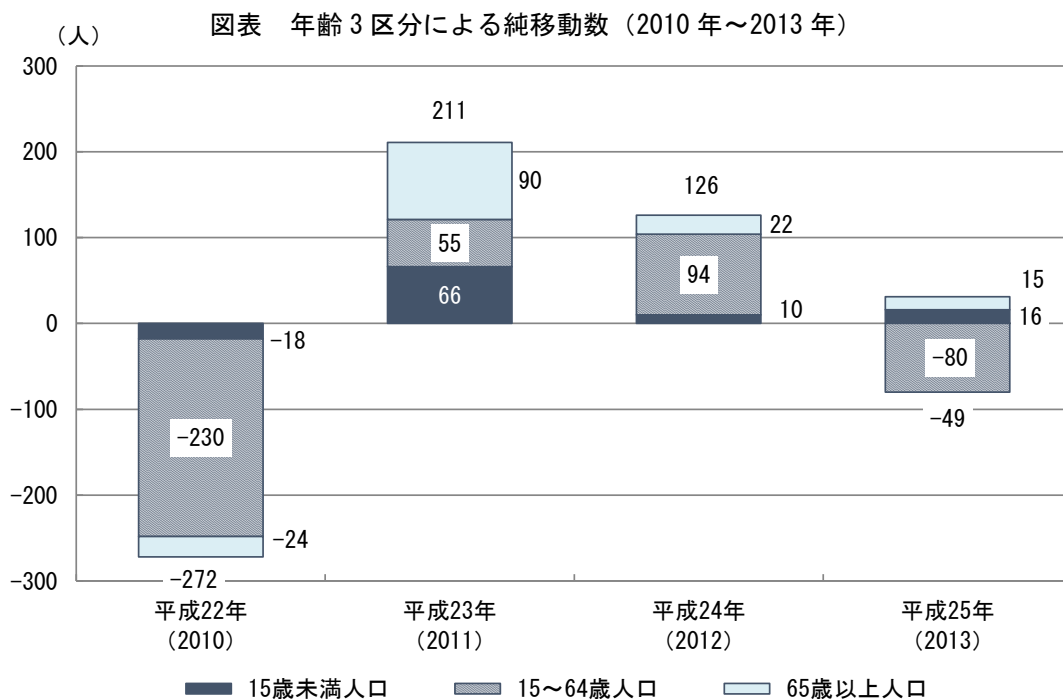
平成8年（1996年）～平成24年（2012年）の本町の転入・転出の状況（社会動態）をみると、平成23年（2011年）は、東日本大震災による他市町村からの転入があり、一時的に増加していますが、概ね転出者が転入者を上回る社会減となっています。



(3) 年齢による純移動数（社会移動）

① 年齢階層（年齢3区分）の人口移動（純移動数）

平成22年（2010年）から平成25年（2013年）における年齢階層（年齢3区分）の人口移動（純移動数）をみると、平成23年（2011年）、平成24年（2012年）は増加していますが、平成25年（2013年）には、減少に転じており、特に生産年齢人口15～64歳の減少がみられます。

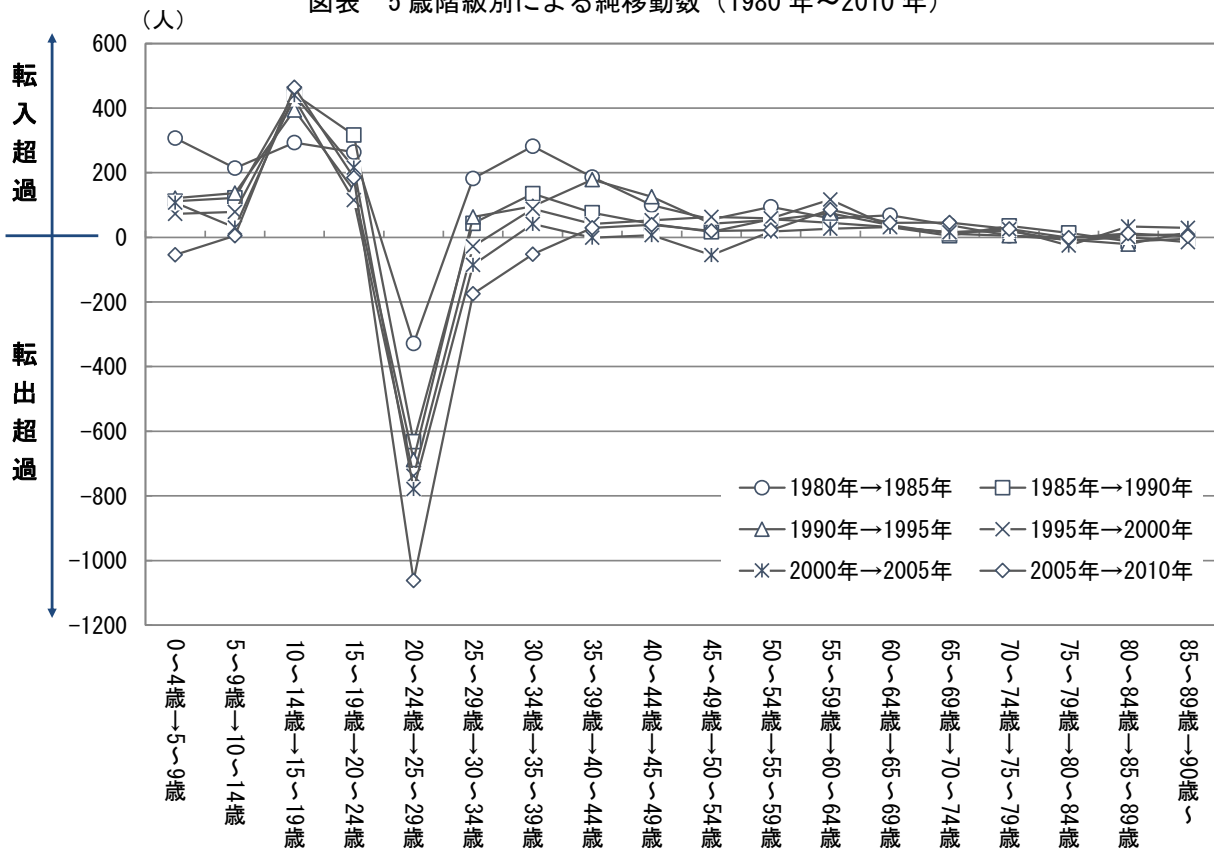


② 年齢階級（5歳階級別）の人口移動（純移動数）

昭和55年（1980年）から平成22年（2010年）における各5か年の年齢階級（5歳階級別）の人口移動（純移動数）をみると、各区間ともに「20歳から24歳→25歳から29歳」の人口移動が特に多くなっており、こうした転出者には、前項の人口構造による推移から、大学卒業後の就職及び自衛隊や企業の研修期間の終了に伴い、町外へ転出していると推測され、近年は転出幅が大きくなっています。

このような若年層の町外流出は、社会動態の減少だけではなく、自然動態の減少にも大きく影響しており、本町の人口減少の特徴と考えられます。

図表 5歳階級別による純移動数（1980年～2010年）



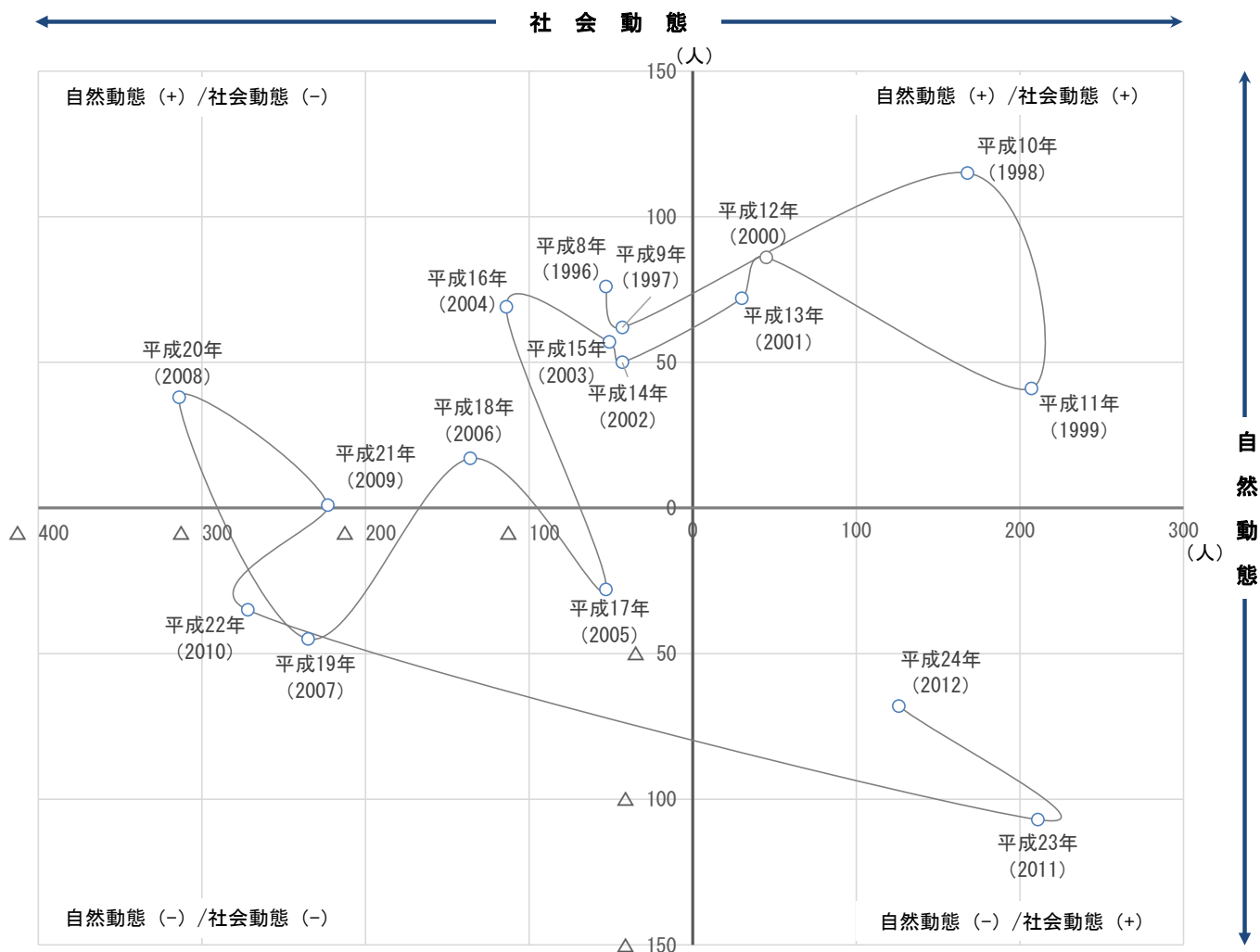
資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

前項の自然動態、社会動態の推移状況から、平成8年(1996年)～平成24年(2012年)の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を整理すると、平成10年(1998年)から平成13年(2001年)には、自然動態、社会動態ともに増加していましたが、自然動態の増加は徐々に減少に推移し、平成22年(2010年)以降は自然減が進んでいます。

また、社会移動では、平成23年(2011年)の東日本大震災による他市町村からの転入があり、一時的に増加していますが、平成24年(2012年)には減少に転じていることから、今後は急速な人口減少へ入りつつあります。

図表 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 (1996年～2012年)



(図のみかた)

※自然増減(出生数－死亡数)を縦軸、社会増減(転入数－転出数)を横軸にとり、各年の値をプロットして把握します。

※自然増減0、社会増減0を中心に、図の右上(自然増、社会増)、図の右下(自然減、社会増)、図の左上(自然増、社会減)、図の左下(自然減、社会減)に各年の推移状況を分析します。

資料：人口移動統計・住民基本台帳人口移動報告

〔参考データ〕

(1) 合計特殊出生率

本町の出生率（合計特殊出生率）は、昭和58年（1983年）～昭和62年（1987年）には、およそ1.82と県、全国よりも高くなっており、平成10年（1998年）～平成14年（2002年）には県、全国に近い値にまで減少していましたが、直近の平成20年（2008年）～平成24年（2012年）には1.35と全国より低い値になっています。

この数値は、親となる世代の人口規模の縮小と子どもの生み方（出生率）の変化が大きく関わっており、直近の平成20年（2008年）～平成24年（2012年）の値は、長期的に人口を維持できる水準（人口置換水準）の2.07より低く、人口減少につながっています。

図表 （参考）合計特殊出生率（1983年～2012年）

区 分	昭和58年～ 昭和62年	昭和63年～ 平成4年	平成5年～ 平成9年	平成10年～ 平成14年	平成15年～ 平成19年	平成20年～ 平成24年
柴田町	1.82	1.64	1.50	1.38	1.30	1.35
宮城県	1.80	1.59	1.46	1.37	1.28	1.29
全 国	1.76	1.56	1.44	1.35	1.30	1.39

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1人の女性が生涯、何人の子どもを出産するのかを推計したものです。

資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

(2) 本町からの地域別転入・転出状況

平成25年（2013年）の住民基本台帳人口移動報告をもとに、本町からの総転入・転出数、東北地方、県内及び仙台市、仙南地域及び首都圏への転入・転出数は次のとおりです。

図表 （参考）本町からの地域別転入・転出状況（平成25年（2013年）） (人)

区 分	転入数	転出数	社会増減数
全 国	1,646	1,695	-49
東 北 地 方	1,269	1,306	-37
宮 城 県 内	960	1,021	-61
仙 台 市	222	299	-77
仙 南 地 域	341	338	3
首 都 圏	223	256	-33

※東北地方：青森県、宮城県、岩手県、秋田県、山形県、福島県

※仙南地域：白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、川崎町、丸森町

※首 都 圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

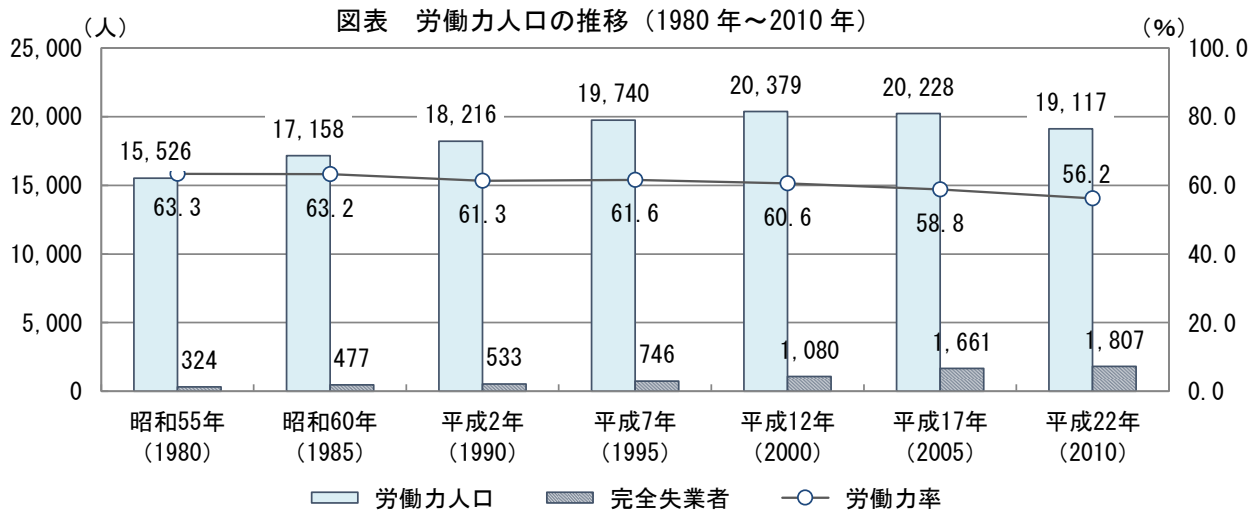
資料：住民基本台帳人口移動報告

3 就業人口

(1) 労働力人口・就業者数（産業別就業人口の推移）

① 労働力人口

国勢調査による本町の労働力人口をみると、昭和55年（1980年）以降、増加していましたが、平成12年（2000年）をピークに減少し、平成22年（2010年）の労働力人口は19,117人となっています。



※労働力人口：就業者と完全失業者を合わせたもの

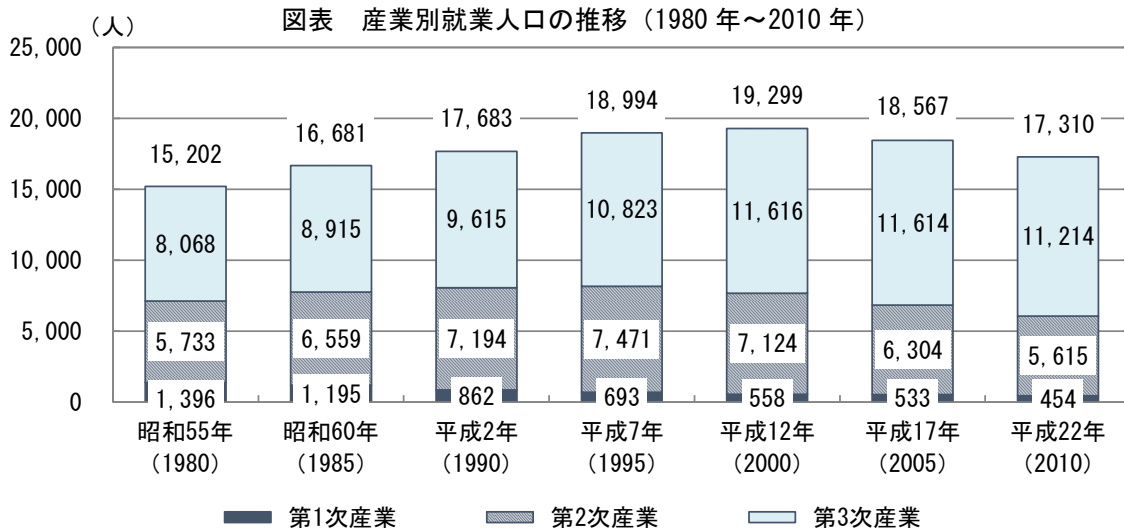
※労働力率：15歳以上人口に占める労働人口の割合（労働力状態不詳を除きます。）

資料：国勢調査

② 産業構造

国勢調査による就業者数は、総人口の減少とともに、各産業での就業人口も減少傾向にあり、平成22年の就業人口は、17,310人となっています。

今後は、高齢層における労働参加が増えることが期待されるものの、少子高齢化の進行により、就業人口は減少し続けることが予想されます。

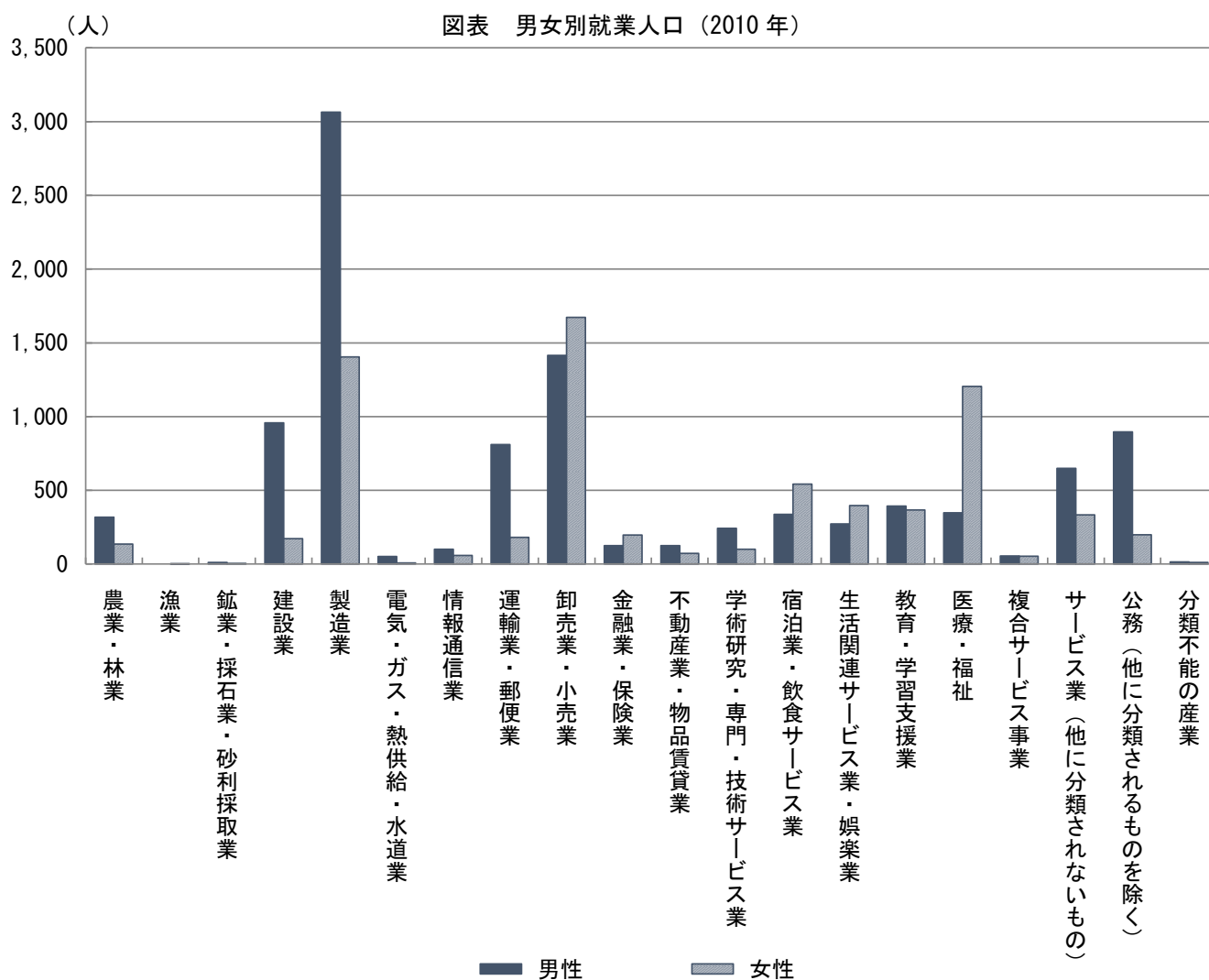


(2) 性別・年齢別就業人口の推移

① 産業大分類別人口

国勢調査における男女別産業大分類別人口をみると、男性では製造業、卸売・小売業、建設業、女性では卸売・小売業、製造業、医療・福祉の就業者が上位にあり、男女ともに製造業、卸売・小売業の就業者が多いことがわかります。

また、男性の運輸業・郵便業、公務、女性の医療・福祉のように、就業人口が男女間で異なる産業もみられます。



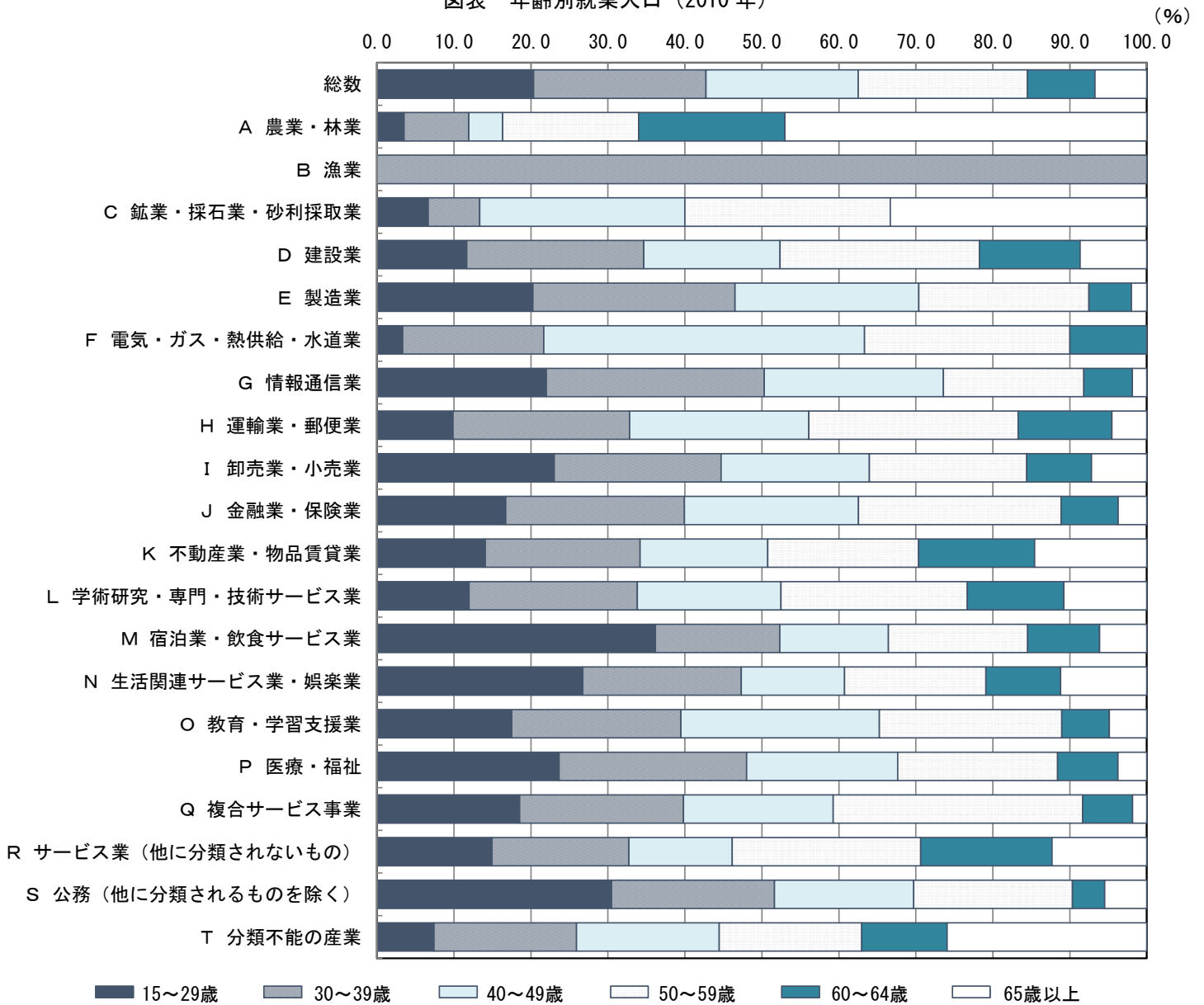
資料：国勢調査

② 年齢別就業人口

国勢調査における年齢別産業大分類別人口をみると、産業全体（総数）において50歳以上の占める割合が4割（37.5%）を占めています。

特に農業・林業では、50歳以上が8割（83.7%）を占めています。

図表 年齢別就業人口（2010年）



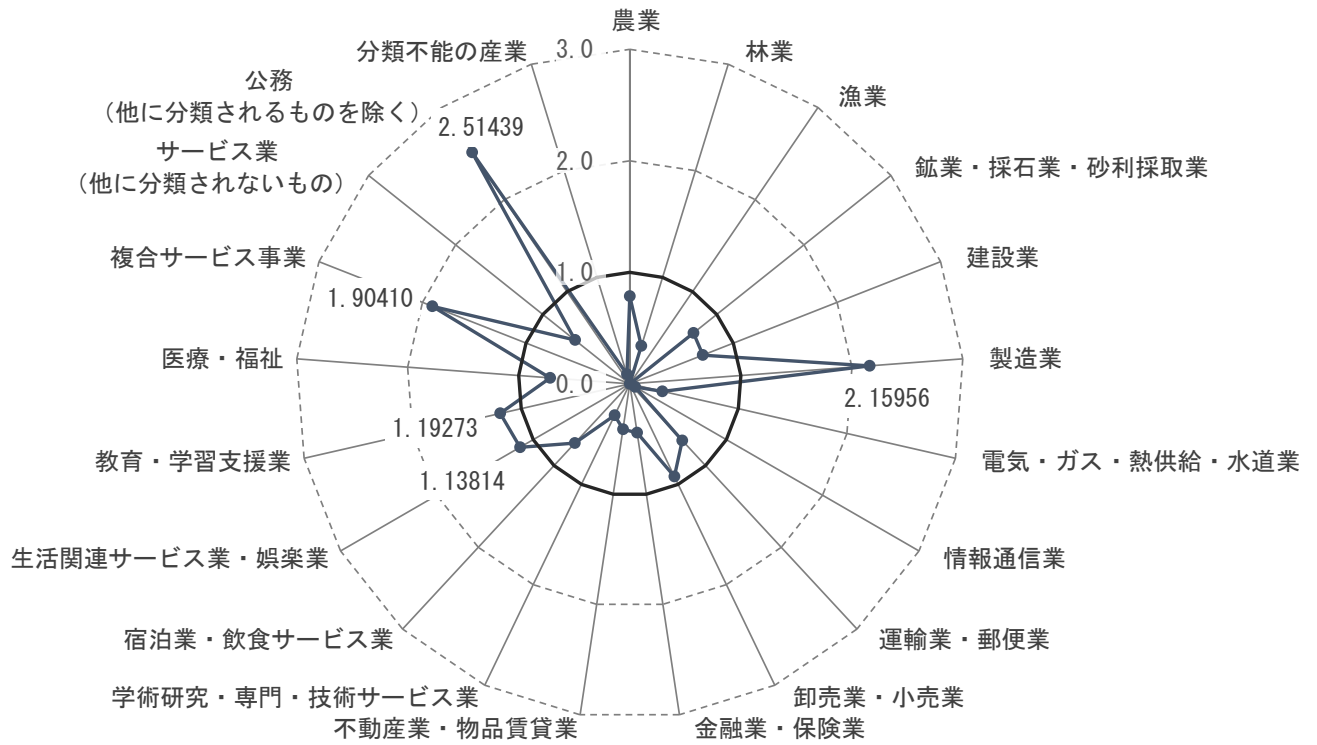
資料：国勢調査

[参考データ]

(1) 産業大分類別産業特化係数

平成 22 年 (2010 年) の産業大分類別分類ごとに特化係数をみると、公務、製造業、複合サービス事業、教育・学習支援業、生活関連が 1 を上回っており、全国と比べて特化した産業であるとみられます。

図表 産業大分類別産業特化係数 (2010 年)



(特化係数)

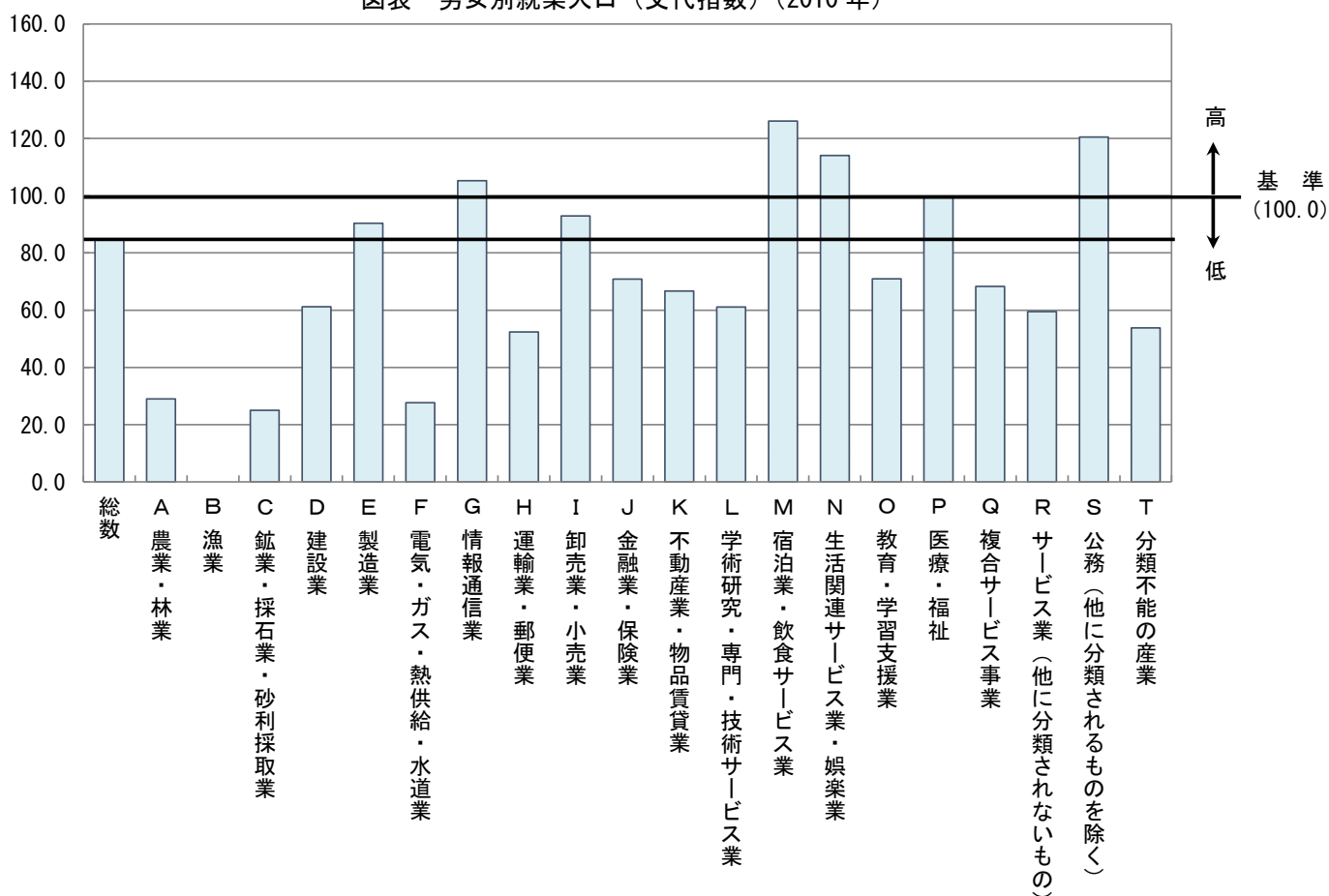
※特化係数とは、地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数が 1 であれば全国と同様、1 以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

資料：総務省統計局

(2) 産業別交代指数

平成 22 年 (2010 年) の男女別産業大分類別の年齢構成をみるため、分類ごとに「15～39 歳就業者数 ÷ 40～64 歳就業者数」(交代指数)をみると、高齢化の進行から多くの産業で産業での担い手不足がみられ、特に製造業のように、前項で特化係数の高い産業への影響が懸念されます。

図表 男女別就業人口 (交代指数) (2010 年)



(交代指数 : 15～39 歳就業者数 ÷ 40～64 歳就業者数)

※交代指数が 100 を超えていれば、若年層の就業者数の方が多いため、約 20 年後までの担い手が確保されているものと考えられます。

資料 : 国勢調査

4 地域経済

市町村民経済計算をもとに、本町の地域経済の状況を次のとおり整理します。

(市町村民経済計算)

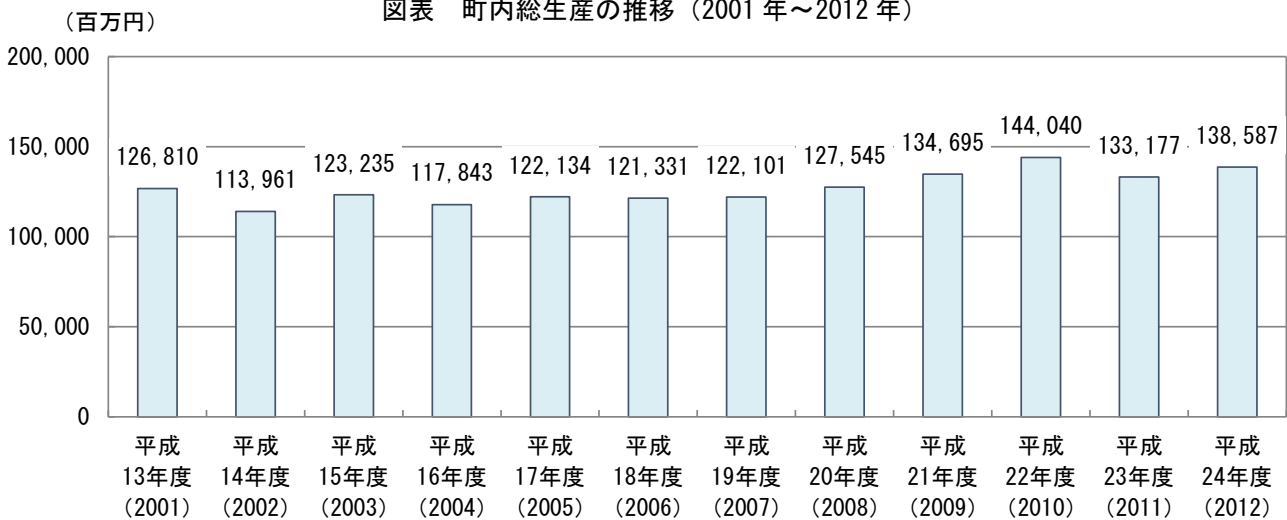
※市町村民経済計算とは、市町村民の経済活動によって1年間に新たに生み出された価値を「生産」と「分配」の両面から把握し、地域経済の規模や成長、産業構造、所得水準などの実態を把握するものです。

(1) 町内総生産の推移

平成13年度(2001年度)から平成24年(2012年度)の町民経済計算における町内総生産の推移をみると、期間の町内総生産は平均1,271億円で推移し、平成18年度(2006年度)から平成22年(2010年)にかけて、年々プラス成長となっています。

平成23年度(2011年度)は、東日本大震災の影響もあり、マイナス成長となっていますが、平成24年度(2012年度)における町内総生産額は、総生産は1,385億円、前年度比4.1%増となっています。

図表 町内総生産の推移(2001年~2012年)



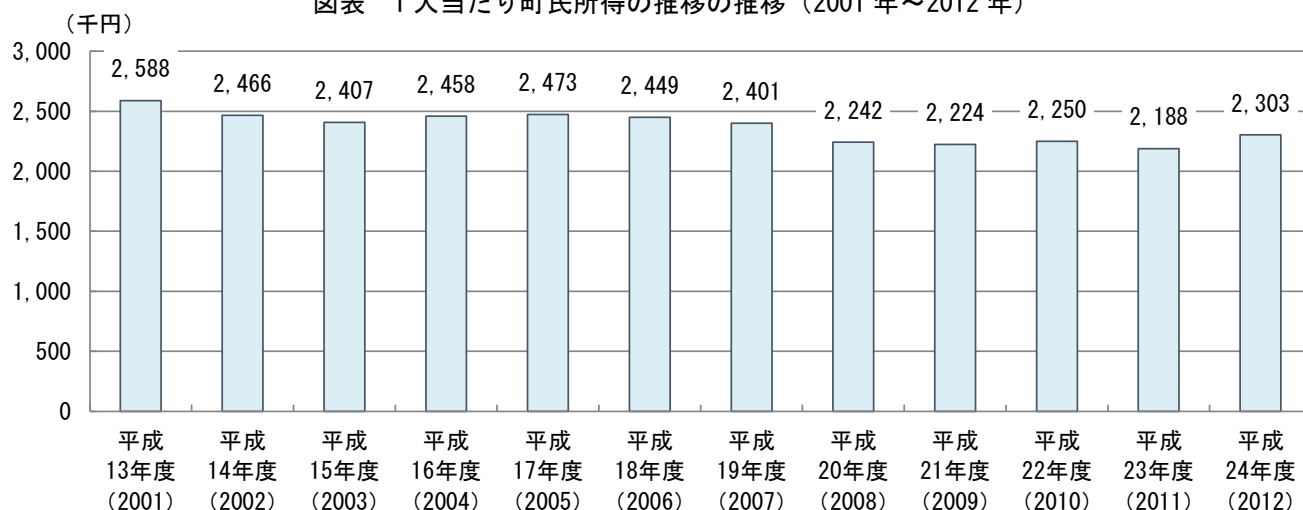
資料：市町村民経済計算

(2) 1人当たり町民所得の推移

平成13年度(2001年度)から平成24年(2012年度)の町民経済計算における1人当たり町民所得の推移をみると、期間の1人当たり町民所得の平均は237万円となっており、平成18年度(2006年度)から平成21年度(2009年度)にかけて年々減少しています。

平成23年度(2011年度)には、一時220万円を下回る水準となりましたが、平成24年度(2012年度)には、230万円、前年度比5.3%増となっています。

図表 1人当たり町民所得の推移の推移 (2001年～2012年)



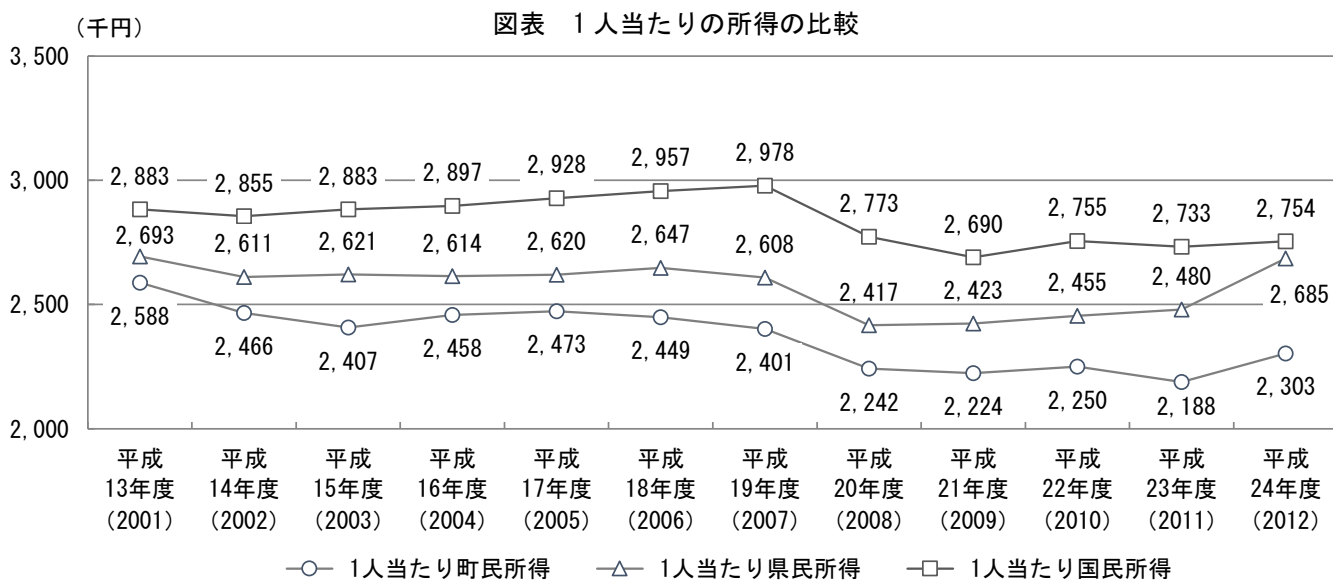
※「1人当たり町民所得」は、町民所得を本町総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。

資料：市町村民経済計算

〔参考データ〕

(1) 1人当たりの所得の比較

平成13年度(2001年度)から平成24年(2012年度)の県市町村民経済計算における1人当たり町民所得を県、国の1人当たりの所得と比較すると、本町の1人当たり町民所得は、総じて国・県の値を下回る結果となっています。



資料：市町村民経済計算

5 若い世代の町民意識の整理

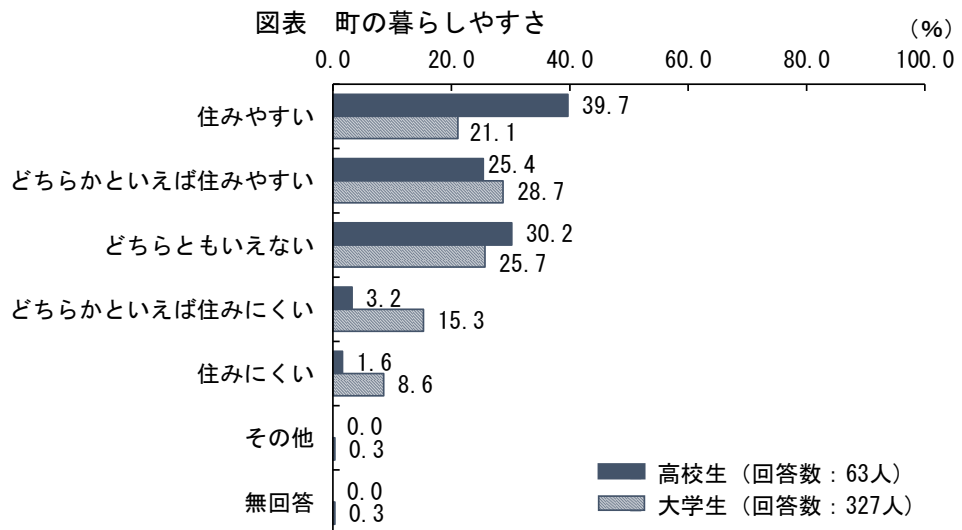
柴田高校生（以下「高校生」）並びに仙台大学生（以下「大学生」）へのアンケート調査及び男女共同参画社会アンケート調査をもとに、地方創生への意識を整理します。

（※詳細は、別添「集計概要」参照）

（1）柴田町について

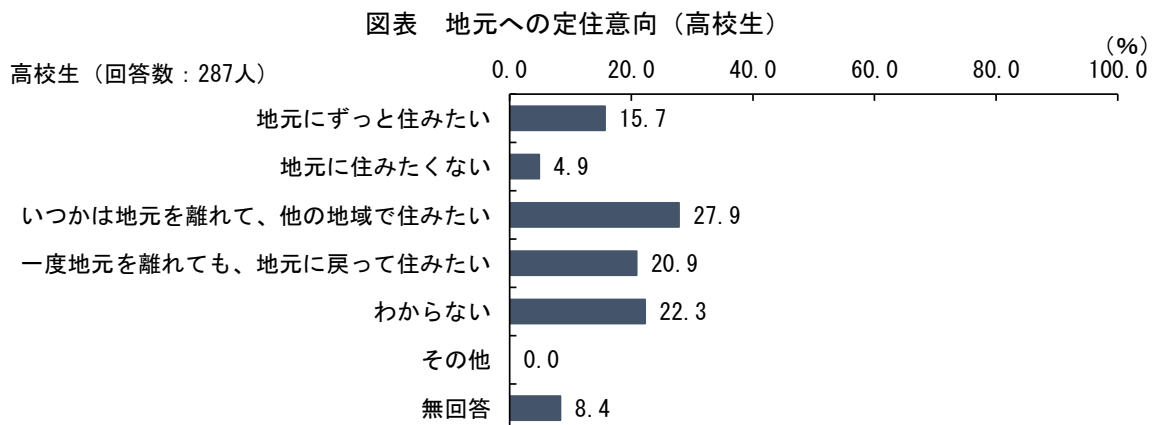
① 柴田町の暮らしやすさ

町内に暮らす高校生及び大学生の暮らしやすさでは、“住みやすい”（住みやすい+どちらかといえば住みやすい）と回答した高校生は7割（65.1%）、大学生は5割（49.8%）となっています。



② 地元への定住意向

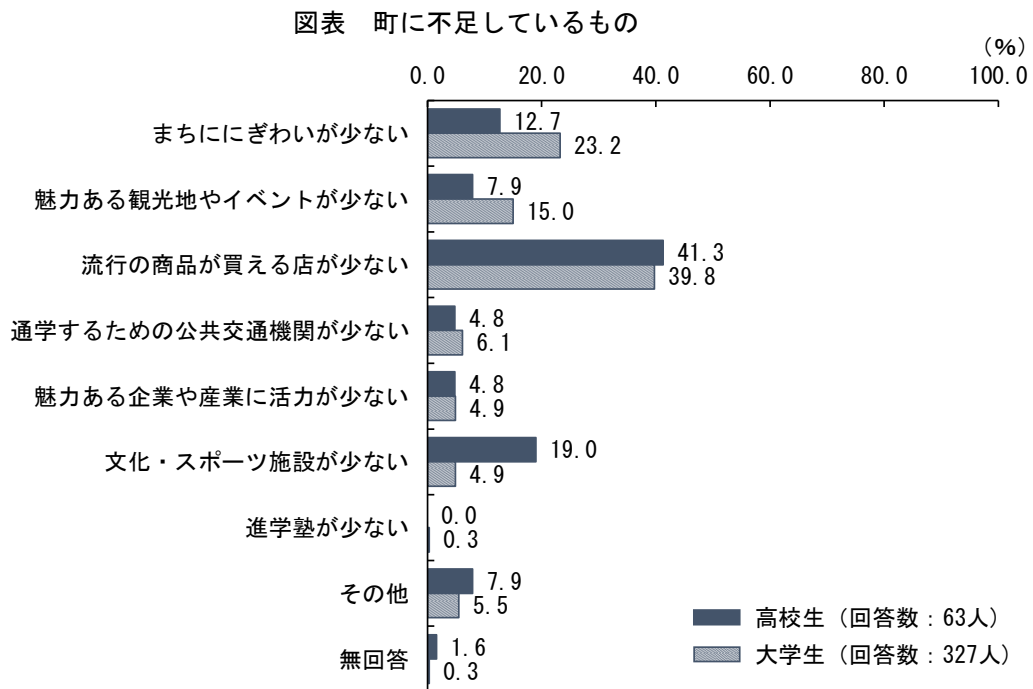
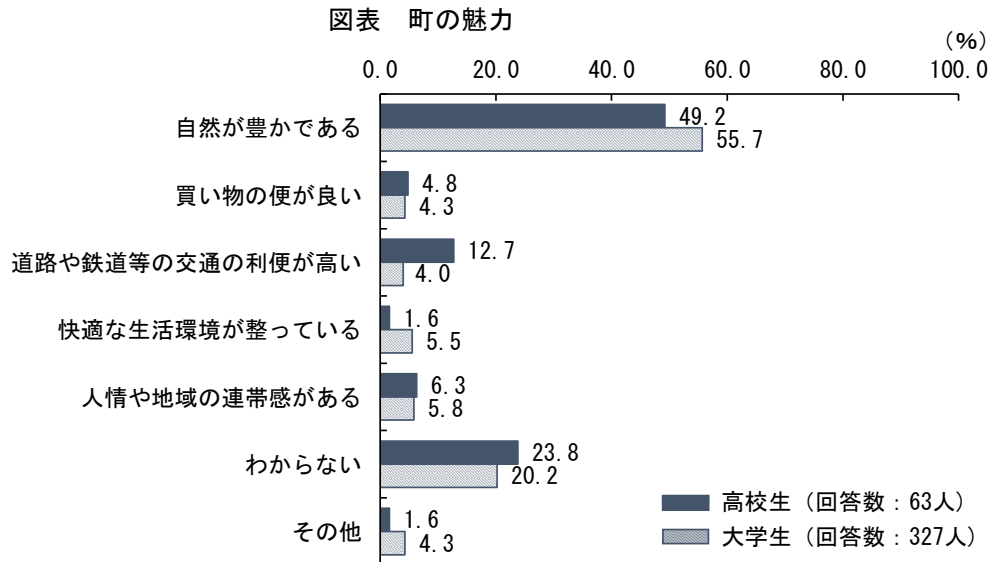
高校生の地元への定住意向では、「いつかは地元を離れて、他の地域で住みたい」が27.9%と最も多く、「地元になんとなく住みたい」(15.7%)、「一度地元を離れても、地元に戻って住みたい」(20.9%)といった“地元で暮らしたい”意向はそれぞれ2割程度となっています。



資料：高校生・大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

③ 柴田町の魅力と不足しているもの

町内に暮らす高校生及び大学生が本町の魅力として「自然が豊かであること」を、本町に不足しているものでは「流行の商品が買える店が少ない」をそれぞれ最上位に挙げています。



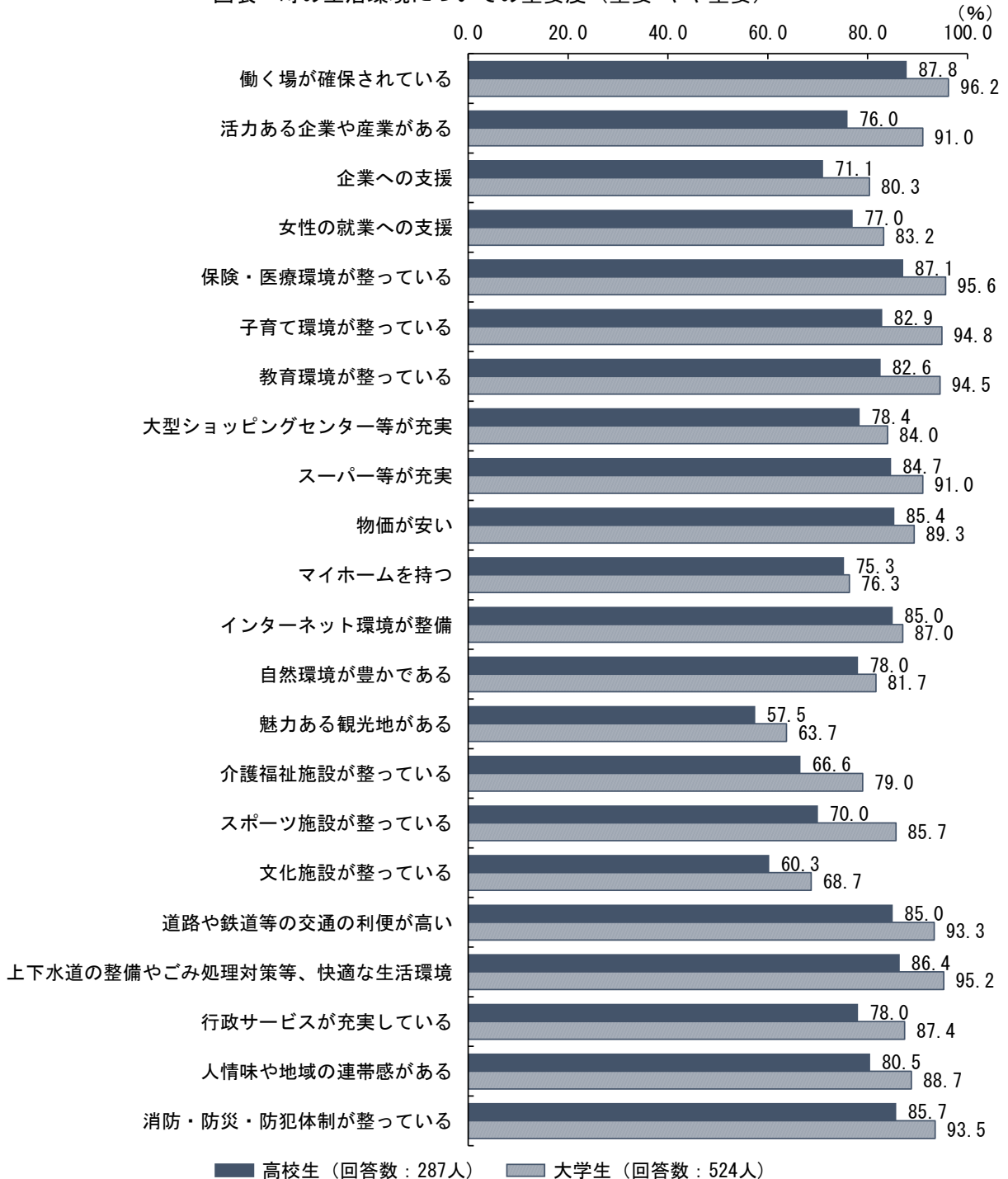
資料：高校生・大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

④ 柴田町の生活環境についての重要度（重要+やや重要）

生活環境の重要度（重要+やや重要）では、高校生、大学生ともに、「働く場が確保されている」、「保険・医療環境が整っている」、「上下水道の整備やごみ処理対策等、快適な生活環境が整っている」を上位に挙げています。

また、高校生の平均重要度は78.2%、大学生の平均重要度は86.4%となっており、各生活環境についての重要度はいずれも高くなっています。

図表 町の生活環境についての重要度（重要+やや重要）



資料：高校生・大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

図表 町の生活環境についての重要度（重要+やや重要：学生別上位3項目）

	第1位	第2位	第3位
高校生 (回答数=287人)	働く場が確保されている 87.8%	保険・医療環境が整っている 87.1%	上下水道の整備やごみ処理対策等、 快適な生活環境が整っている 86.4%
大学生 (回答数=524人)	働く場が確保されている 96.2%	保険・医療環境が整っている 95.6%	上下水道の整備やごみ処理対策等、 快適な生活環境が整っている 95.2%

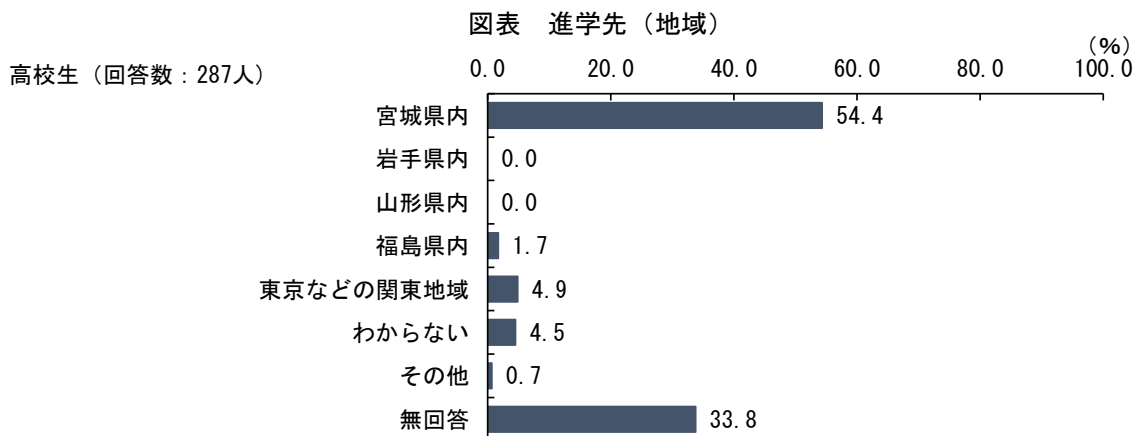
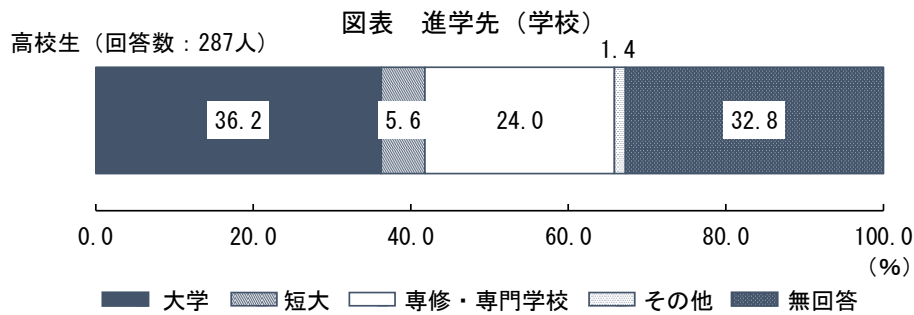
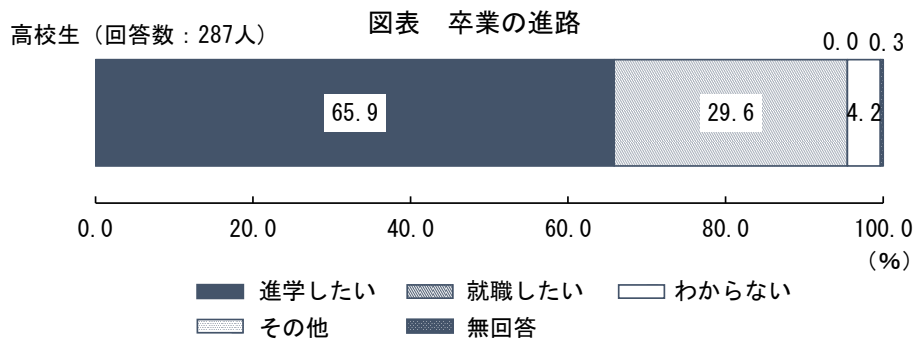
資料：高校生・大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

(2) 卒業後の進路について

① 高校生の進路

高校生の卒業後の進路は、7割（65.9%）が「進学したい」、3割（29.6%）が「就職したい」と回答しており、「進学したい」と回答した高校生の4割（36.2%）が「大学」への進学を希望しています。

なお、進学先として5割（54.4%）が「宮城県内」と回答しています。



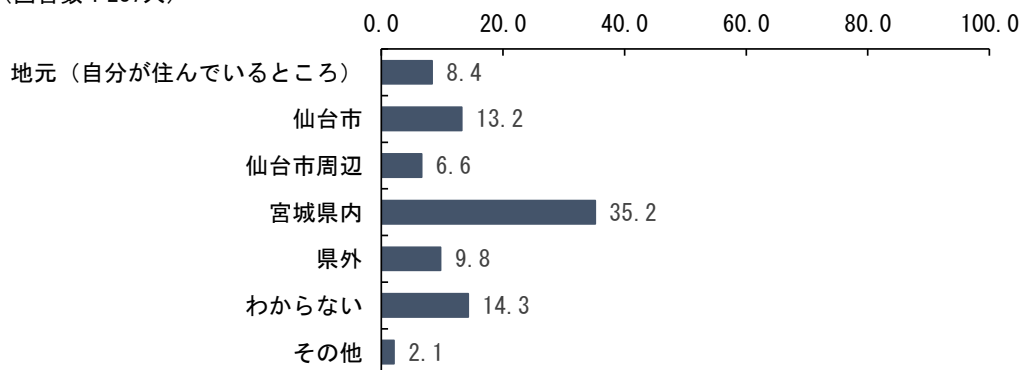
資料：高校生の卒業後の進路等に関するアンケート

② 高校生・大学生の卒業後の就職先（地域）

高校生では「宮城県内」（35.2%）、大学生では「地元（出身県）」で就職したい」（28.2%）をそれぞれ最上位に挙げています。

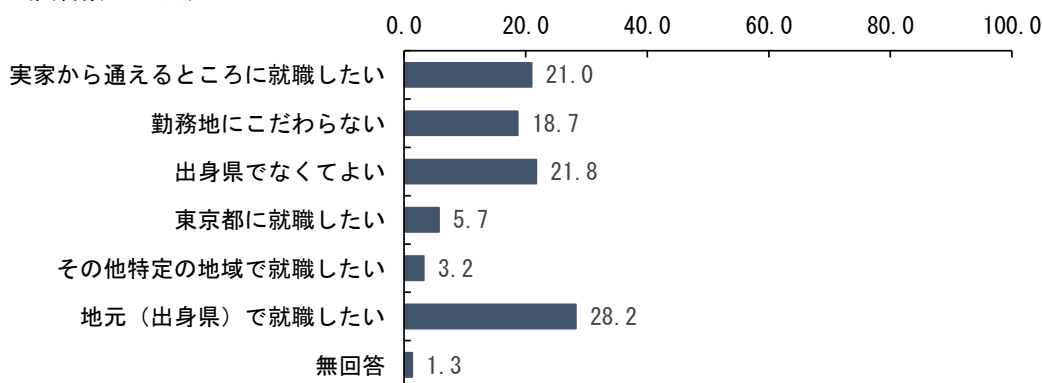
図表 高校生の卒業後の就職先（地域）

高校生（回答数：287人）



図表 大学生の卒業後の就職先（地域）

大学生（回答数：524人）



資料：高校生・大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

③ 高校・大学卒業後に就職を希望する業種

高校生では「医療・介護・福祉（保育所含む）」、大学生では「教育・学習支援業」をそれぞれ最上位に挙げています。

図表 高校・大学卒業後に就職を希望する業種（学生別上位3項目）

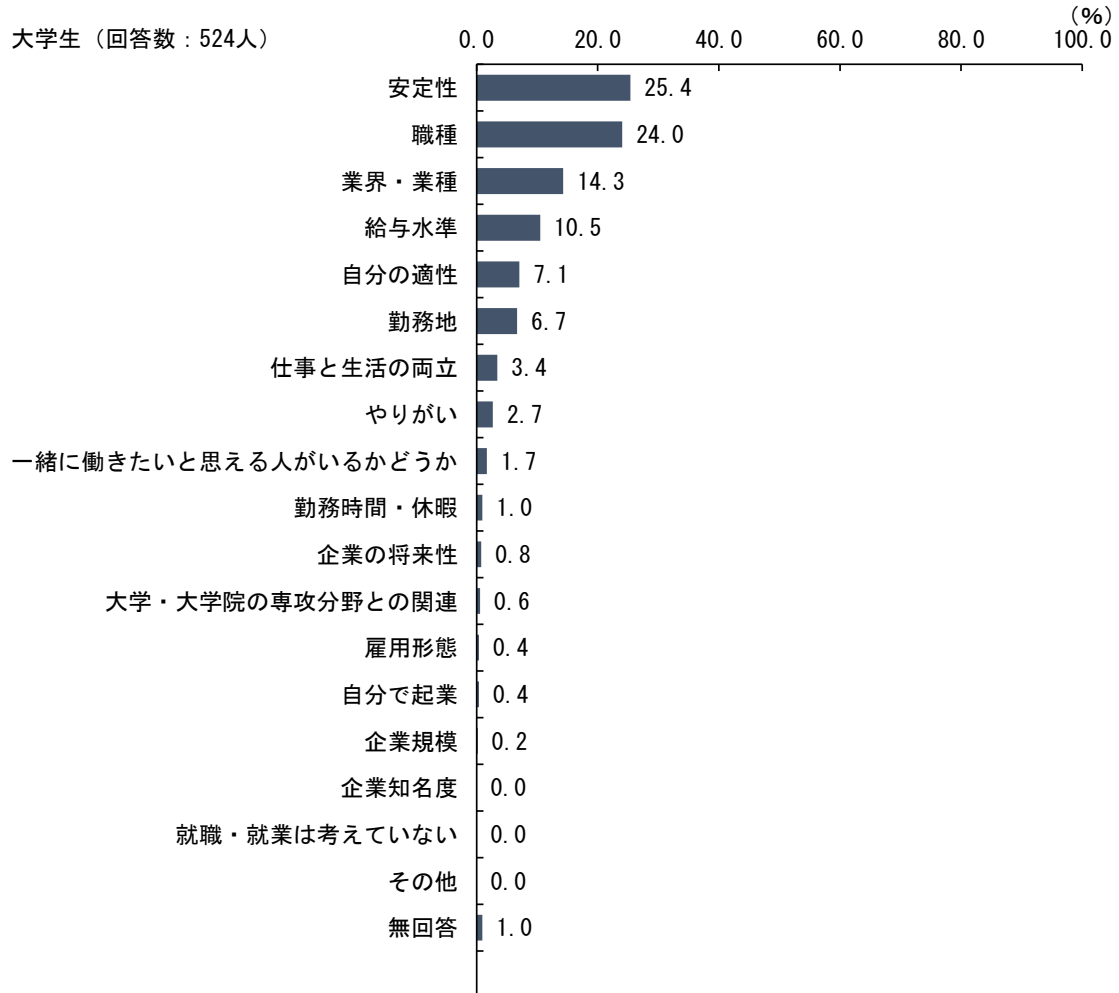
	第1位	第2位	第3位
高校生 (回答数=287人)	医療・介護・福祉 (保育所含む) 13.9%	教育・学習支援業 10.8%	県庁・市役所・役場等の公務 9.4%
大学生 (回答数=524人)	教育・学習支援業 29.8%	県庁・市役所・役場等の公務 17.0%	サービス業 (他に分類されないもの) 9.9%

資料：高校生・大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

④ 就職・就業を決める条件（大学生）

大学生が就職・就業を決める条件では、「安定性」（25.4%）が最も多く、次いで「職種」（24.0%）、「業界・業種」（14.3%）を上位に挙げています。

図表 就職・就業を決める条件（大学生）

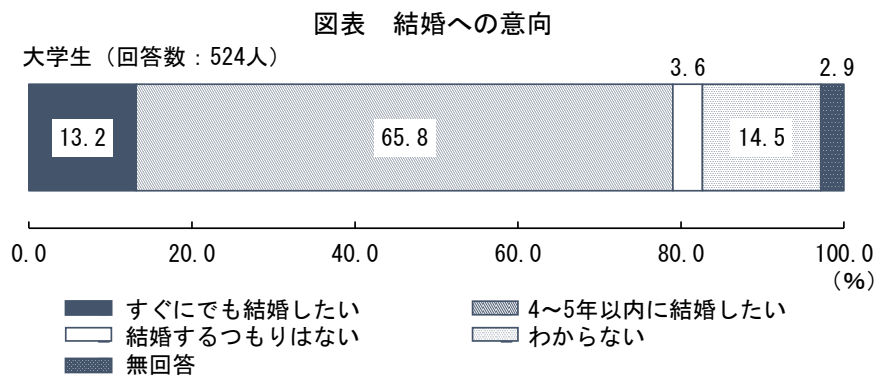


資料：大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

(3) 結婚について

① 結婚への意向

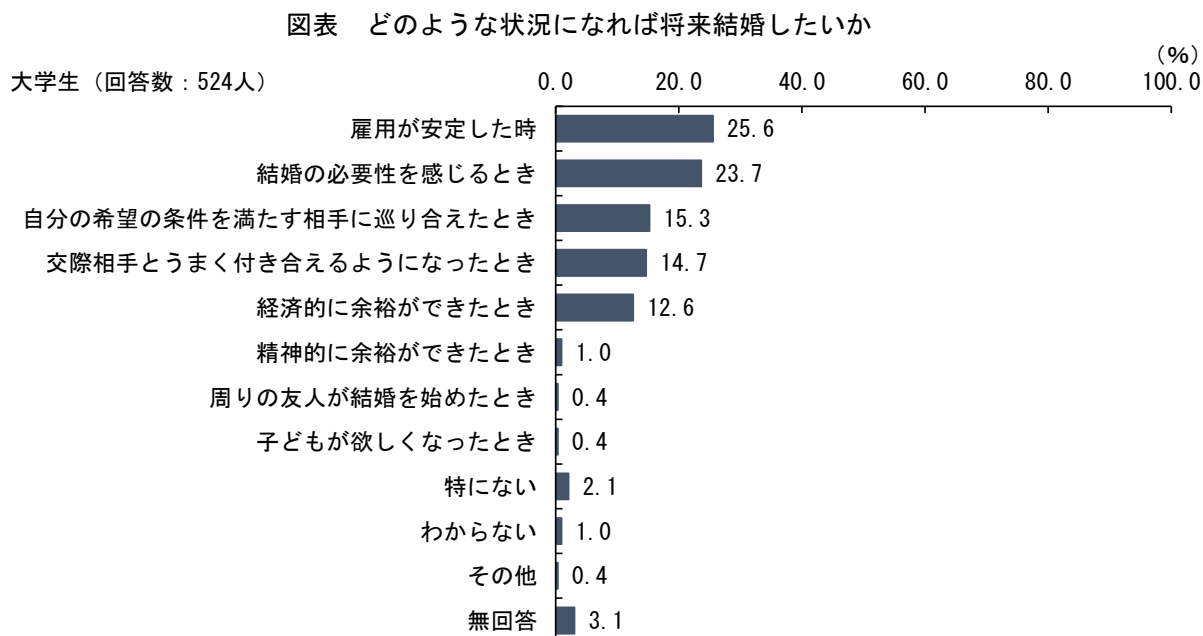
大学生の結婚への意向では、「すぐにでも結婚したい」(13.2%)、「4～5年以内に結婚したい」(65.8%)を合わせた“結婚したい”意向は8割(79.0%)となっています。



資料：大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

② どのような状況になれば将来結婚したいか

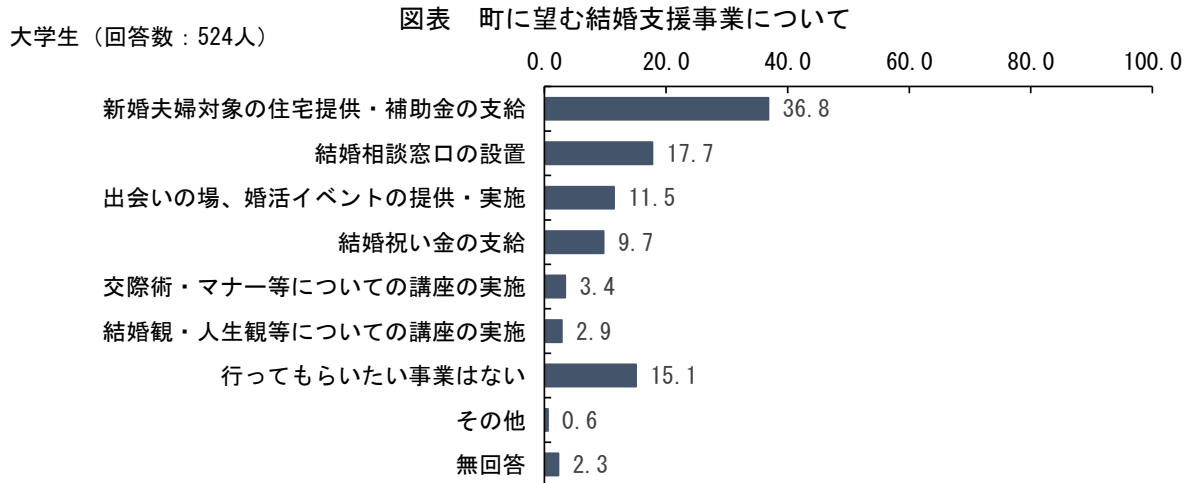
大学生の結婚したい条件では、「雇用が安定した時」(25.6%)が最も多く、次いで「結婚の必要性を感じる時」(23.7%)、「自分の希望の条件を満たす相手に巡り合えたとき」(15.3%)を上位に挙げています。



資料：大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

③ 町に望む結婚支援事業について

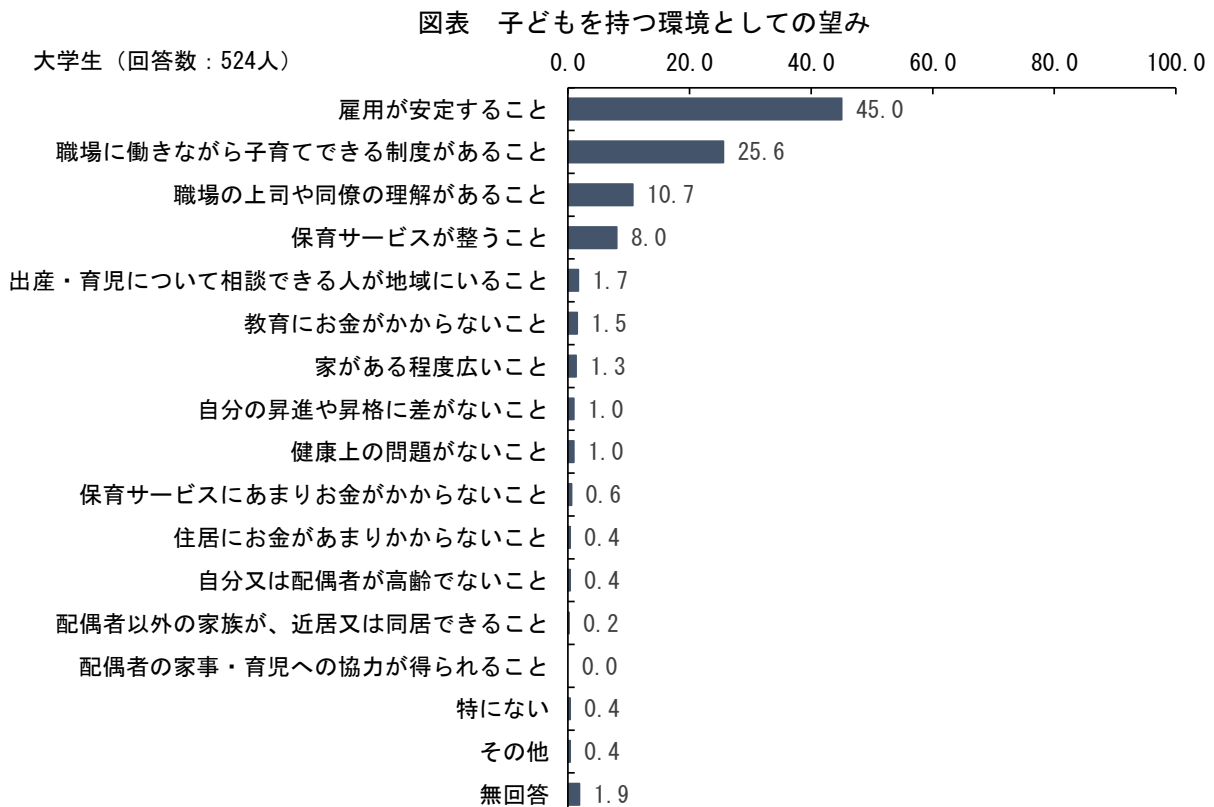
大学生の町に望む結婚支援事業では、「新婚夫婦対象の住宅提供・補助金の支給」(36.8%)が最も多く、次いで「結婚相談窓口の設置」(17.7%)、「出会いの場、婚活イベントの提供・実施」(11.5%)を上位に挙げています。



資料：大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

④ 子どもを持つ環境としての望み

大学生の子どもを持つ環境としての望みでは、「雇用が安定すること」(45.0%)が最も多く、次いで「職場に働きながら子育てできる制度があること」(25.6%)、「職場の上司や同僚の理解があること」(10.7%)を上位に挙げています。



資料：大学生の卒業後の進路等に関するアンケート

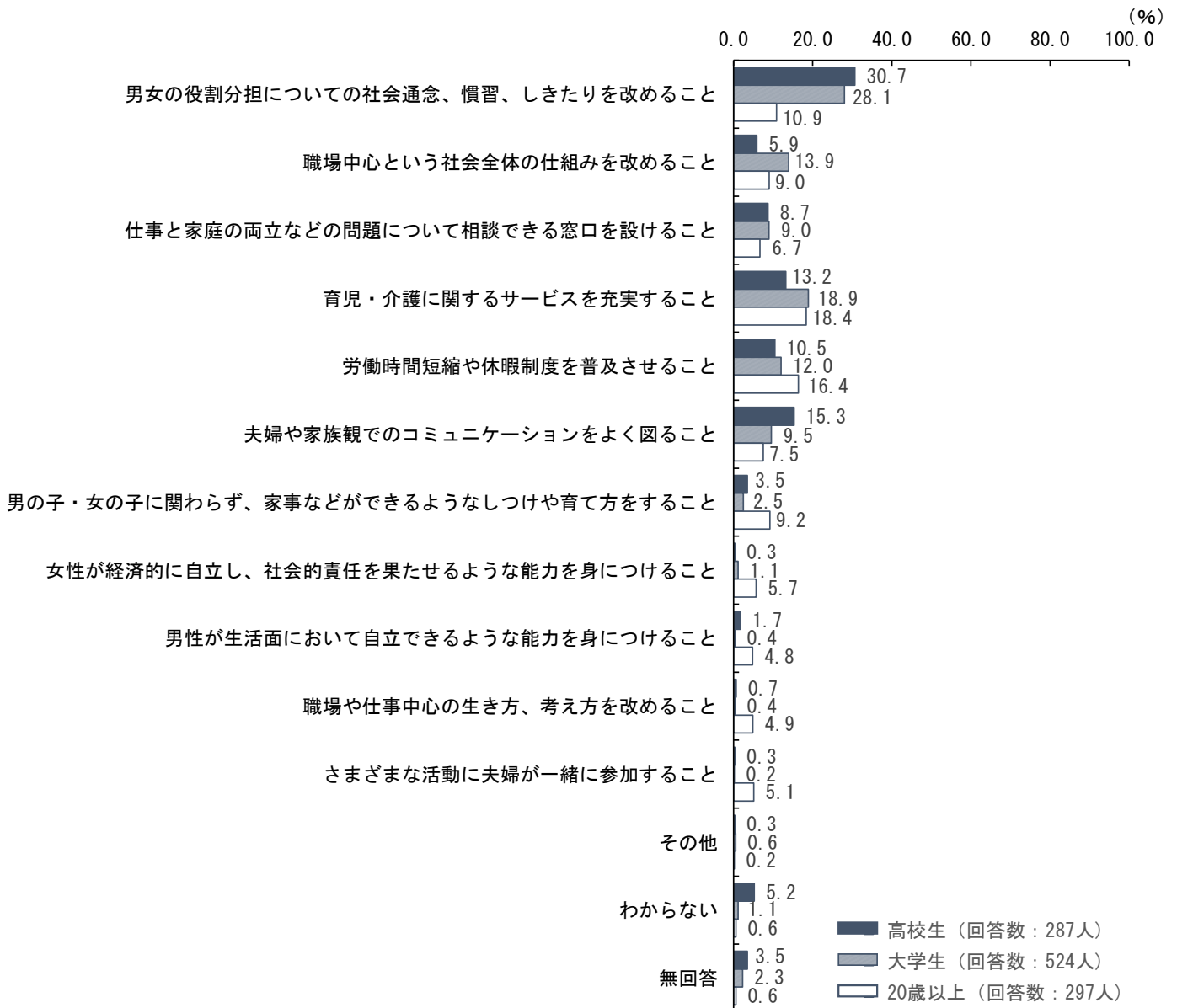
(4) 仕事と家庭の両立について

① 仕事・家事・育児・介護・地域活動に参加するために必要なもの

高校生、大学生ともに、仕事・家事・育児・介護・地域活動に参加するために必要なものでは、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」、「育児・介護に関するサービスを充実すること」を上位に挙げています。

一方、20歳以上の町民は、「育児・介護に関するサービスを充実すること」、「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」を上位に挙げており、生活での負担軽減につながる支援を望む意向がうかがえます。

図表 仕事・家事・育児・介護・地域活動に参加するために必要なもの



資料：高校生・大学生の卒業後の進路等に関するアンケート
男女共同参画社会アンケート調査（平成26年度）

図表 仕事・家事・育児・介護・地域活動に参加するために必要なもの（学生別上位3項目）

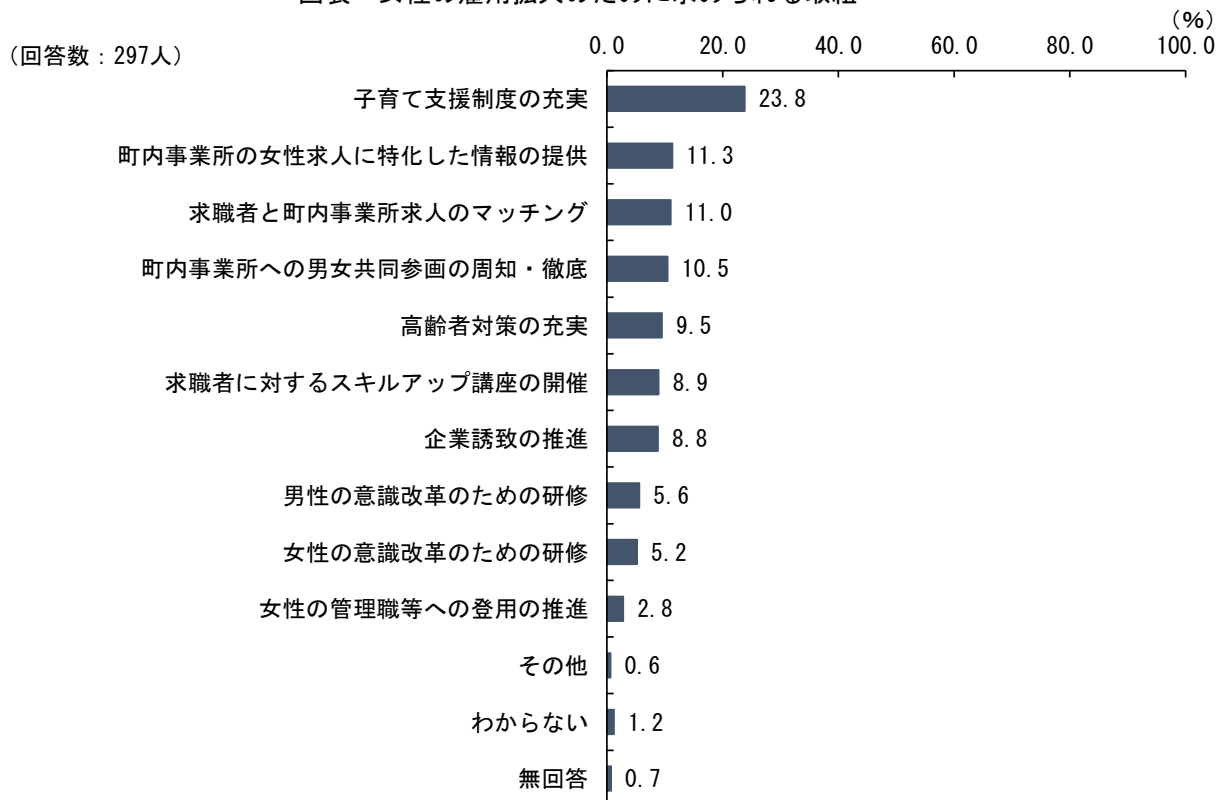
	第1位	第2位	第3位
高校生 (回答数=287人)	男女の役割分担についての社会通念、 慣習、しきたりを改めること 30.7%	夫婦や家族観での コミュニケーションをよく図ること 15.3%	育児・介護に関するサービスを 充実すること 13.2%
大学生 (回答数=524人)	男女の役割分担についての社会通念、 慣習、しきたりを改めること 28.1%	育児・介護に関するサービスを 充実すること 18.9%	職場中心という社会全体の仕組みを 改めること 13.9%
20歳以上 (回答数=297人)	育児・介護に関するサービスを 充実すること 18.4%	労働時間短縮や休暇制度を 普及させること 16.4%	男女の役割分担についての社会通念、 慣習、しきたりを改めること 10.9%

資料：高校生・大学生の卒業後の進路等に関するアンケート
男女共同参画社会アンケート調査（平成26年度）

② 女性の雇用拡大のために求められる取組

女性の雇用拡大のために求められる取組については、「子育て支援制度の充実」（23.8%）が最も多く、次いで「町内事業所の女性求人の特化した情報の提供」（11.3%）、「求職者と町内事業所求人のマッチング」（11.0%）が上位に挙がっており、特に子育て支援策が求められていることがわかります。

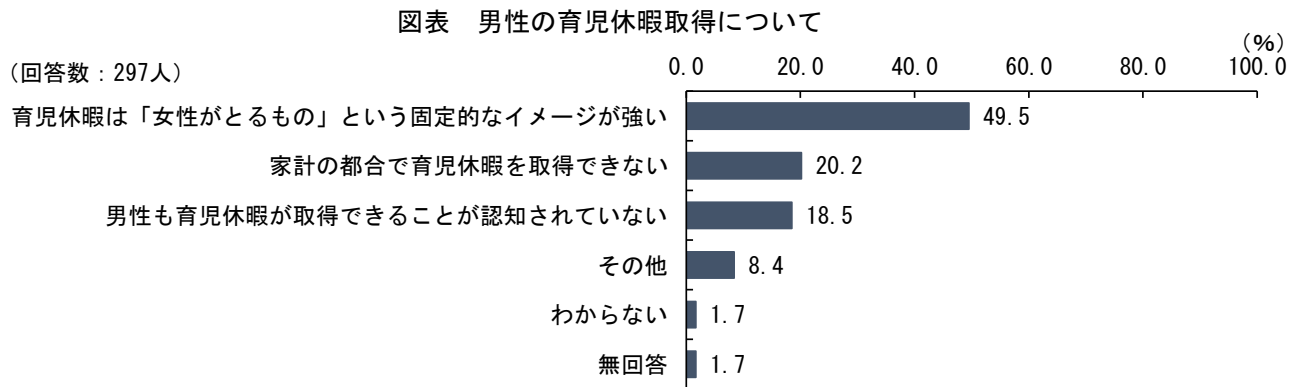
図表 女性の雇用拡大のために求められる取組



資料：男女共同参画社会アンケート調査（平成26年度）

③ 男性の育児休暇取得について

男性の育児休暇取得については、「育児休暇は「女性がとるもの」という固定的なイメージが強い」(49.5%)が最も多く、回答全体の半数近くを占めています。次いで、「家計の都合で育児休暇を取得できない」(20.2%)、「男性も育児休暇が取得できることが認知されていない」(18.5%)が上位に挙がっており、男性の育児休暇取得について、制度の理解や啓発が必要であることがうかがえます。



資料：男女共同参画社会アンケート調査（平成26年度）

第3節 将来人口の推計と分析

1 国立社会保障・人口問題研究所、町独自による人口推計結果

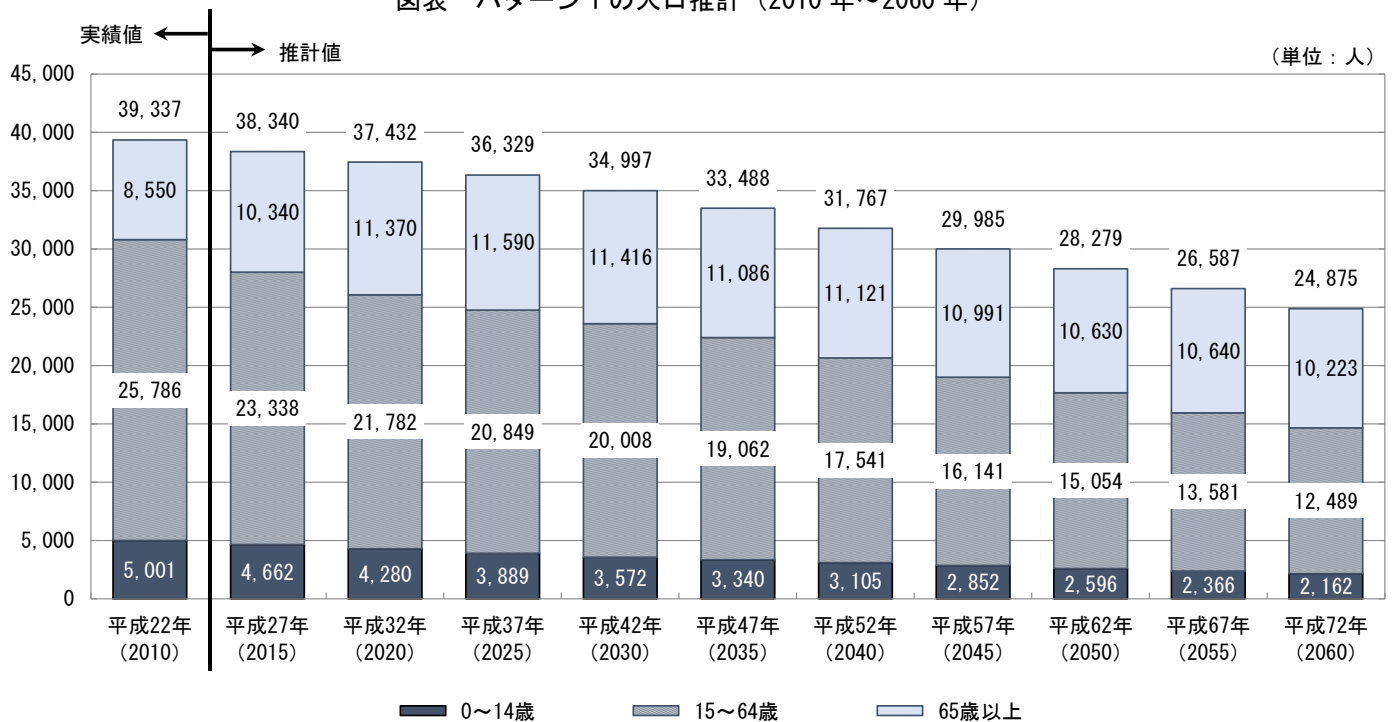
(パターン1)

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合

平成22年国勢調査を基本とした、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した人口推計（パターン1）では、本町の人口は、今後も減少を続け、平成72年（2060年）の人口は24,875人と、平成22年（2010年）の人口比の63.2%まで減少すると予測されています。

こうした本町の人口減少の要因は、少子化に伴う出生数の低下（自然減）と転出人口の増加（社会減）とみられ、加えて若年層の町外流出が、町内の自然減及び社会減をさらに加速させているとみられます。

図表 パターン1の人口推計（2010年～2060年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所国ワークシート

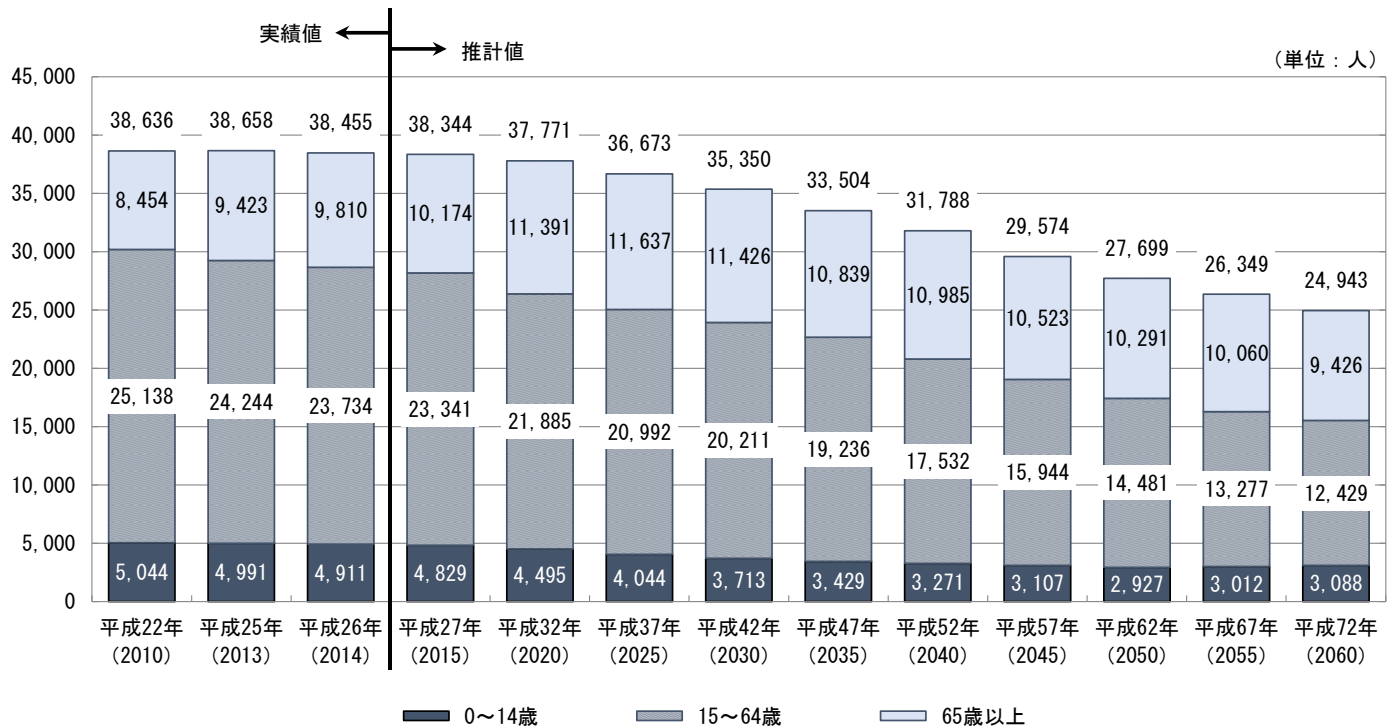
平成72年（2060年）人口推計 24,875人

(パターン2)

住民基本台帳による人口で、パターン1の推計に準拠した場合

住民基本台帳による人口で、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した設定による本町の人口推計（パターン2）では、平成72年（2060年）の人口は24,943人（2010年比64.6%）になると予測されています。

図表 パターン2による人口推計（2010年～2060年）



資料：柴田町

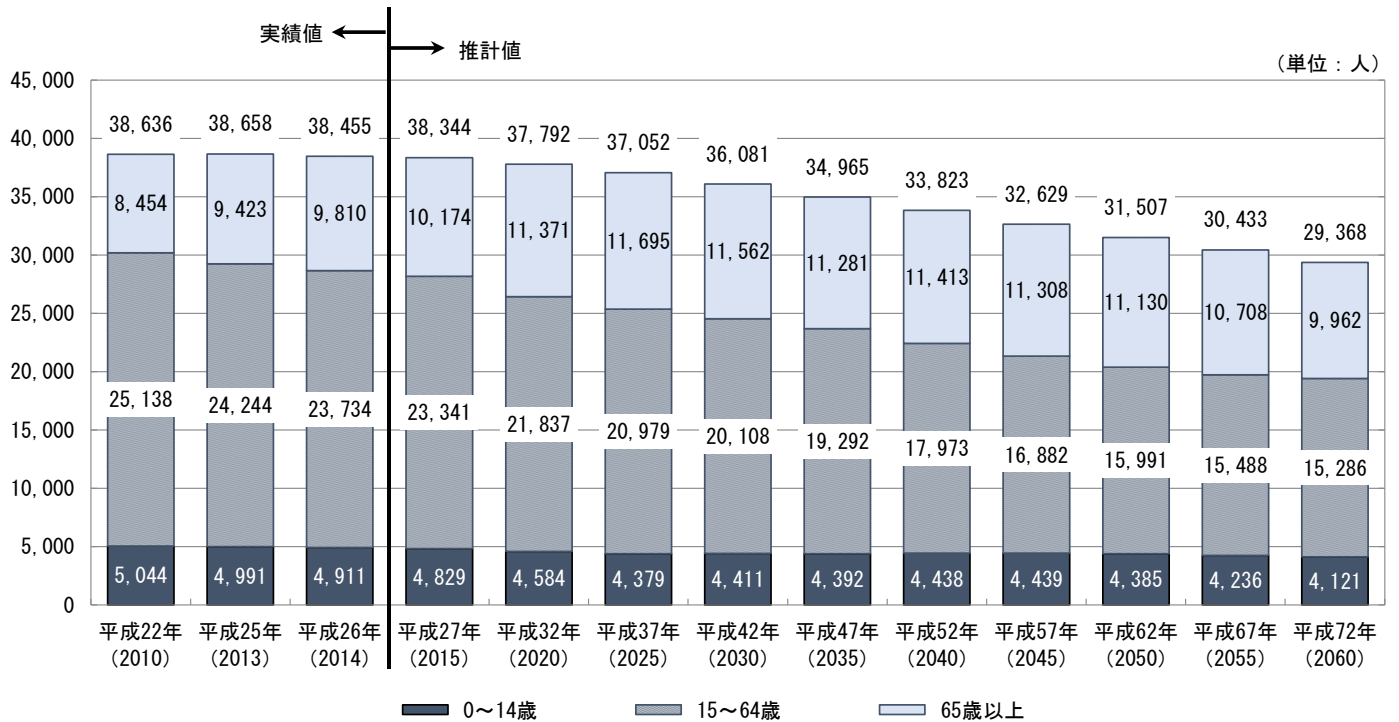
平成72年（2060年）人口推計 24,943人

(パターン3)

住民基本台帳によるコーホート変化率推計+出生率が上昇した場合

住民基本台帳によるコーホート変化率推計で、国の目標と整合して合計特殊出生率が上昇すると設定した場合の本町の人口推計（パターン3）では、平成72年（2060年）の人口は29,368人（2010年比76.0%）になると予測されています。

図表 パターン3による人口推計（2010年～2060年）



資料：柴田町

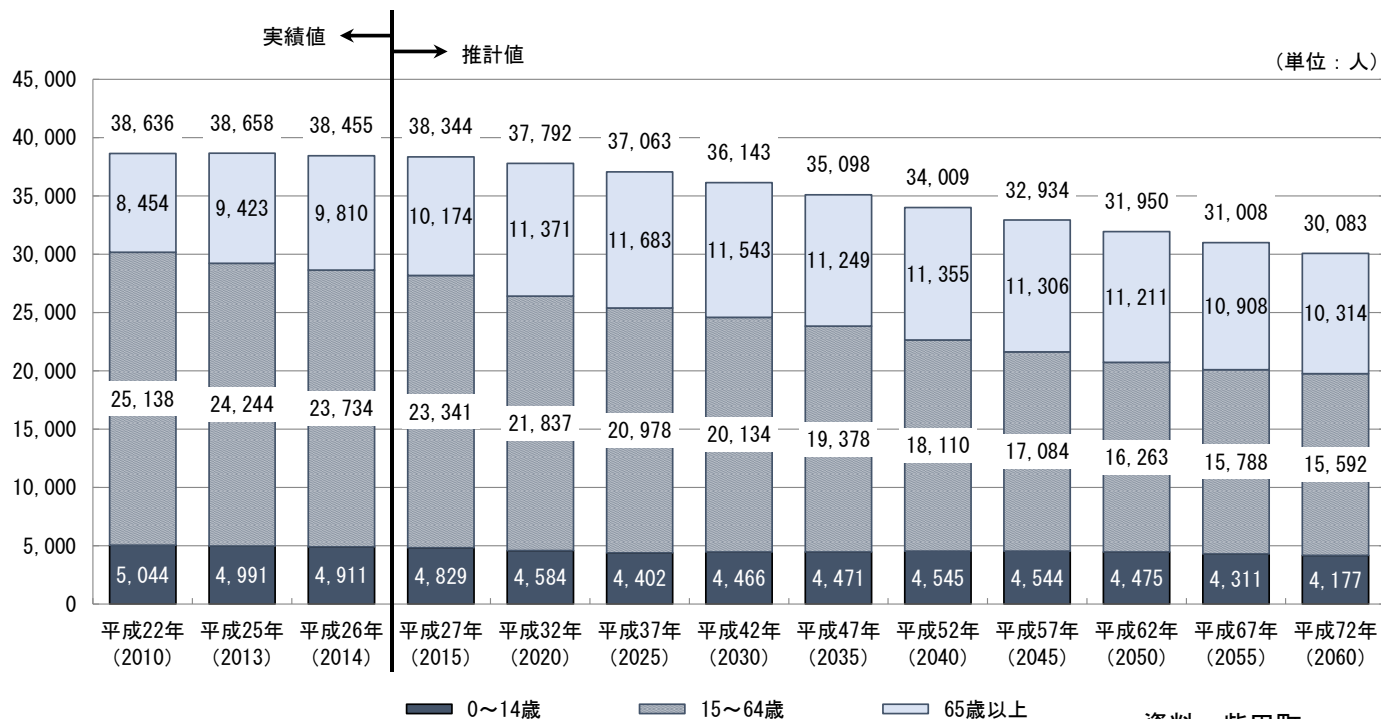
平成72年（2060年）人口推計 29,368人

(パターン4)

住民基本台帳によるコーホート変化率推計+出生率・生残率が上昇+社会移動が減少した場合

住民基本台帳によるコーホート変化率推計で、国の目標と整合して合計特殊出生率・生残率の上昇と社会移動の減少を設定した場合の本町の人口推計（パターン4）では、平成72年（2060年）の人口は30,083人（2010年比77.9%）になると予測されています。

図表 パターン4による人口推計（2010年～2060年）



平成72年（2060年）人口推計 30,083人

[参考データ]

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計概要

図表 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計概要

項目	内容
推計の概要	<p>[全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 17 年(2005 年)から 22 年(2010 年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <p>[出生に関する仮定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 22 年(2010 年)の全国の子ども女性比 (15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年(2015 年)以降、平成 52 年(2040 年)まで一定として市町村ごとに仮定。 <p>[死亡に関する仮定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年(2005 年)→平成 22 年(2010 年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 ・60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年(2000 年)→平成 17 年(2005 年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。 <p>[移動に関する仮定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年(2035 年)～平成 52 年(2040 年)まで一定と仮定。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や平成 22 年(2010 年)の総人口が 3,000 人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。

(2) 各パターンの設定について

図表 各パターンの設定について

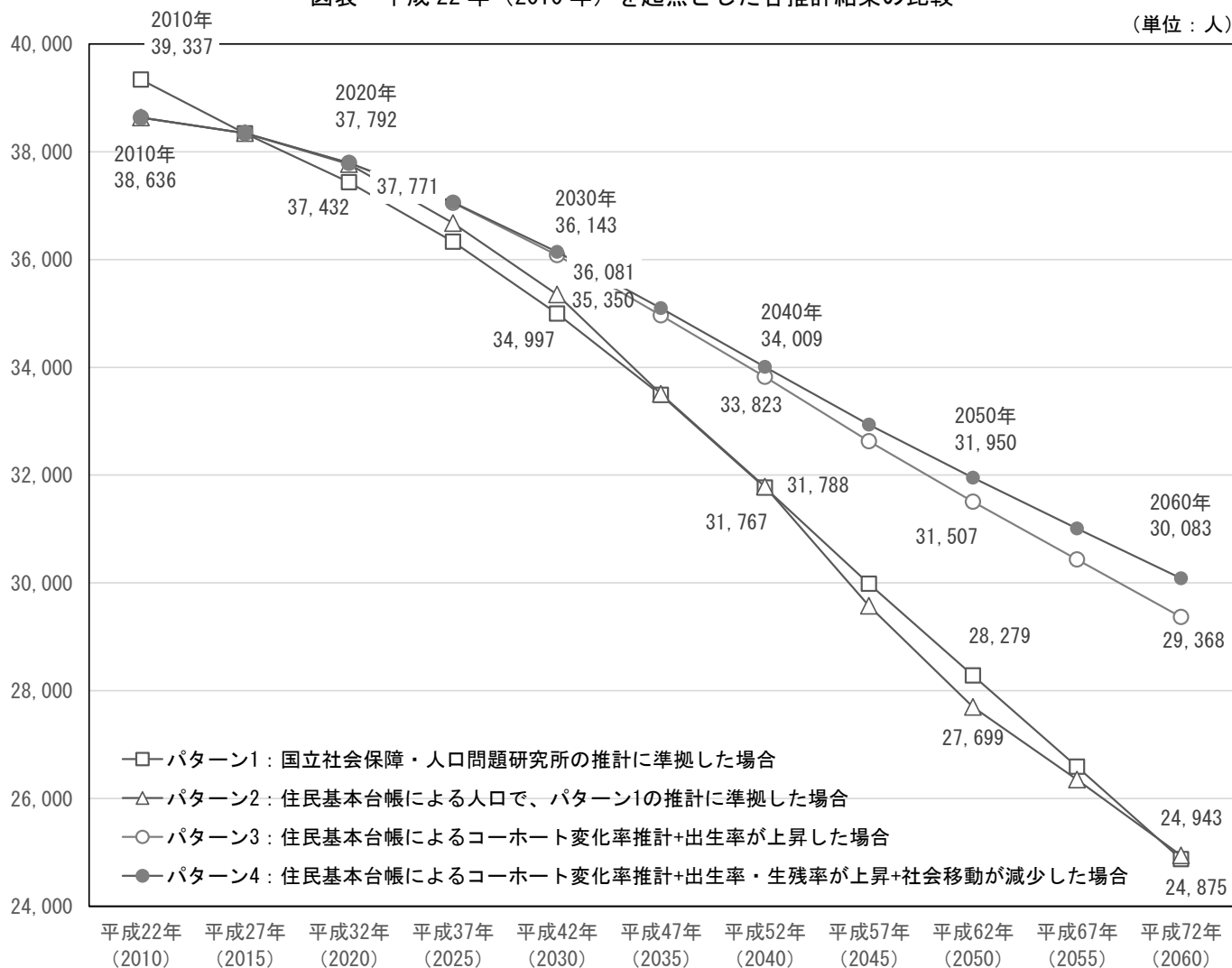
項目	内容
設定 (パターン 1)	<p>【合計特殊出生率】 = 社人研の仮定値による。</p> <p>【生残率】 = 社人研の仮定値による。</p> <p>【純社会移動率】 = 社人研の仮定値による。</p>
設定 (パターン 2)	<p>【統計データ】 = 住民基本台帳</p> <p>【合計特殊出生率】 = 社人研の仮定値による。</p> <p>【生残率・社会移動率】 = コーホート変化率による。</p>
設定 (パターン 3)	<p>【統計データ】 = 住民基本台帳</p> <p>【合計特殊出生率】 = 合計特殊出生率は国の目標と整合させ、平成 32 年(2020 年) 1.60、平成 42 年(2030 年) 1.8、平成 52 年(2040 年) 2.07 (*人口置換比率) と仮定。平成 72 年(2060 年)に 2.10 まで増加すると仮定。</p> <p>※人口置換比率: 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。現在の国の水準は 2.07 となっています。</p>

項 目	内 容
設 定 (パターン 3)	<p>【生残率・純社会移動率】＝※コーホート変化率による。</p> <p>※コーホート変化率：コーホート（同時出生集団）ごとの一定期間における人口の変化率。ここでは、直近（平成 25～26 年 各 10 月現在）の住民基本台帳における 1 歳階級別の人口の変化率を採用しています。</p>
設 定 (パターン 4)	<p>【統計データ】＝住民基本台帳</p> <p>【合計特殊出生率】＝国の目標と整合させ、2020 年（平成 32 年）1.60、2030 年（平成 42 年）1.8、2040 年（平成 52 年）2.07（人口置換比率）と仮定。2060 年（平成 72 年）に 2.10 まで増加すると仮定</p> <p>【生残率】＝2040 年以降、国長期ビジョンが想定する数値（社人研「将来推計人口」（平成 24 年 1 月推計））とし、平均寿命が全国平均並みとなるように設定</p> <p>【純社会移動率】＝社人研の仮定値より 2020～2025 年は 60%、2025～2040 年に 50% に逡減するよう設定</p>

2 各人口推計の比較検討

平成22年（2010年）を基準とした、前項のパターン1～4の人口推計結果を比較した結果は、次のとおりです。

図表 平成22年（2010年）を起点とした各推計結果の比較



[総人口の推移]

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
パターン1	39,337	38,340	37,432	36,329	34,997	33,488	31,767	29,985	28,279	26,587	24,875
パターン2	38,636	38,344	37,771	36,673	35,350	33,504	31,788	29,574	27,699	26,349	24,943
パターン3	38,636	38,344	37,792	37,052	36,081	34,965	33,823	32,629	31,507	30,433	29,368
パターン4	38,636	38,344	37,792	37,063	36,143	35,098	34,009	32,934	31,950	31,008	30,083

パターン1：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合

パターン2：住民基本台帳による人口で、パターン1の推計に準拠した場合

パターン3：住民基本台帳によるコーホート変化率推計+出生率が上昇した場合

パターン4：住民基本台帳によるコーホート変化率推計+出生率・生残率が上昇+社会移動が減少した場合

資料：柴田町

第4節 将来展望

1 人口減少がもたらす影響について

これまでみてきたように、本町の人口減少の主な要因は、出生率の低下による少子化の進行といった自然減に加え、本町で生まれ育った若者の学業や就職で町外流出といった社会減によることが挙げられます。こうした要因により、今後も人口減少はさらに加速することが見込まれます。

こうした人口減少が地域に及ぼす様々な影響やリスクを想定したうえで、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」の全般に関して官民が一体となって取組んでいく必要があります。

そこで、人口減少が地域に及ぼす影響として、「地域経済」「町民生活」「地方財政」の視点から、次のように分析整理します。

(1) 地域経済に与える影響

① 人口減少による地域経済の停滞・縮小

柴田町の持続的発展においては、特に生産年齢人口が減少しても、地域経済の活力を維持する産業の活性化は不可欠です。

しかし、人口減少によって地域経済全体が縮小し、マイナス成長に陥り、こうした経済状況の悪化が、さらに人口減少に拍車をかけるといった悪循環が懸念されます。

② 労働力人口の減少

地域経済の担い手である生産年齢人口の減少が進み、15歳以上人口に占める就業人口の割合（就業率）の低下、産業別交代指数の状況からも将来の産業維持に影響を及ぼすことが懸念されます。

特に、農業においては、高齢化と担い手の不足による耕作放棄地が増加し、農山村地域の過疎化がさらに進むおそれがあります。

そのため、元気な高齢者や女性の能力を活用しながら、基幹産業である農業の維持発展や新たな仕事の創出等に取り組む、就業率の維持・向上を図ることが求められます。

(2) 町民生活に与える影響

① 地域コミュニティ力の低下や世代間による支え合い機能の低下

人口減少社会の進行は、高齢層の増加といった町内における人口構造を大きく変化させたほか、人と人との関わりを希薄にさせ、特に人口減少や高齢化が著しい地区では、地域コミュニティ機能が維持できなくなることが懸念されます。

そのため、高齢者への保健・医療・福祉が連携したサービスの提供、公共交通機関の確保、買物等の生活支援サービスのあり方や、安心・安全な地域づくりにおける世代間の支え合いのあり方について見直す必要があります。

② 地域の子育て機能の低下・子どもの健全育成への影響

地域の保育・教育施設においては、子どもの人数が減少することによる施設の運営効率の低下、設備の老朽化対策などへの影響を及ぼすおそれがあります。

また、地域社会における子どもの減少は、地域における子ども同士や子どもを通じた大人の交流機会の減少につながり、さらには地域コミュニティ活動の不活性化や地域の子育て機能の低下にもつながることが懸念されます。

(3) 地方財政に与える影響

本町では、健全な財政運営、事務事業の整理合理化、情報化の推進等により、効率的で計画的な行政運営を行うとともに、職員の資質向上にも努めています。

しかし、自立的な財政運営を行おうとしても国の政策や経済成長、賃金の上昇などに左右され、さらに、町では予測困難な変動要因にも大きく影響されます。

特に人口減少社会の進行は、財政規模の縮小をもたらし、今後増大が見込まれる公共施設や土木系インフラの老朽化対策への財源確保が難しくなるなど、行政サービスの低下につながることが懸念されます。

そのため、今後はさらに効率的な行財政運営に取り組み、行財政基盤が安定化した中で、持続可能な行政運営を進めていく必要があります。

また、高齢者人口の増加により、医療や介護等での支援サービスのさらなる需要増加が見込まれる一方で、支える側の生産年齢人口が減少するため、行政サービスの低下を招くおそれがあります。

2 人口減少に対応するための課題・方向性

今後の人口減少を前提とした社会に対応するための課題・方向性を次のとおり整理します。

(1) 人口減少社会において地域を活性化させるための課題

① 地域経済の活性化

現在の町内の産業構造や工業団地の不足等から、新たな雇用機会の確保となる町外からの新規企業の進出は厳しい状況にあります。今後は町内の既存企業の活性化、新たな仕事おこしなどにより、新たな雇用機会を創出していくことが重要となります。

特に専門的なスキルを持った外部の若者が地域資源を活用して、次々と起業できるよう、地域が一体となった取組が求められます。

② 新たな労働力の掘り起こし

少子高齢社会においては、労働力人口の減少により地域経済の活力低下が懸念されることから、労働力人口や就業者数の確保が重要となります。

そのためには、元気な高齢者や女性の労働力の掘り起こしを図り、総人口の中で働く人の割合を増やしていくことが重要です。

また、女性の活躍を期待するうえでも働きながら子育てや介護のできる環境の整備など、仕事と生活が両立できる「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた取組が求められます。

(2) 少子化や、人口の定着を図るための課題

① 少子化に対応するための課題

少子化の進行は、未婚化、晩婚化、晩産化及び出生数の低下が主な要因と考えられます。その背景には、出産や育児と女性の就業の両立が依然として難しい状況にあり、今後こうしたニーズに対応する多様な保育サービスの提供が重要となります。

さらに、仕事と子育てを両立させるためには、育児休暇がとりやすく、職場復帰の可能な環境づくり等、事業所や地域とともに、職場環境の整備や男女がともに子育てを担う意識の醸成も重要となります。

② 人口定着に対応するための課題

本町は、大学等に通う学生の流入はあるものの、若い世代の町外への流出や子どもを産む年代の減少が問題となっています。

今後は、人口減少に歯止めをかけるためにも進学や就職で一度は本町を離れても、Uターンを希望する若い世代が、本町で働きがいをもって、安心して生活ができるよう、定住に必要な住まいをはじめとする「生活環境」や生計を立てるための「雇用・就労環境」の整備を図っていくことが重要となります。

また、新卒者、独身者のみならず、若い夫婦世帯や小さな子どもを持つ夫婦まで含めた若い世代が定住しやすいよう、「生活環境」や「雇用・就労環境」だけでなく、「消費環境」、「保健・医療・福祉サービス」、「スポーツ・文化活動」、公共交通の「利便性」など、総合的なまちづくりへの取組が求められます。

3 将来人口の設定

人口減少社会の到来、若者のライフスタイルの変化、平均寿命の増加など、人口の変動要因をしっかりと分析し、将来人口を予測したうえで、政策努力によって少しでも人口減少を抑制し、人口構造の維持を目指すための目標値を盛り込んだ人口ビジョンを提示するものです。

総合戦略においては、この目標を達成するためにふさわしい重要業績評価指標（KPI）を設定します。

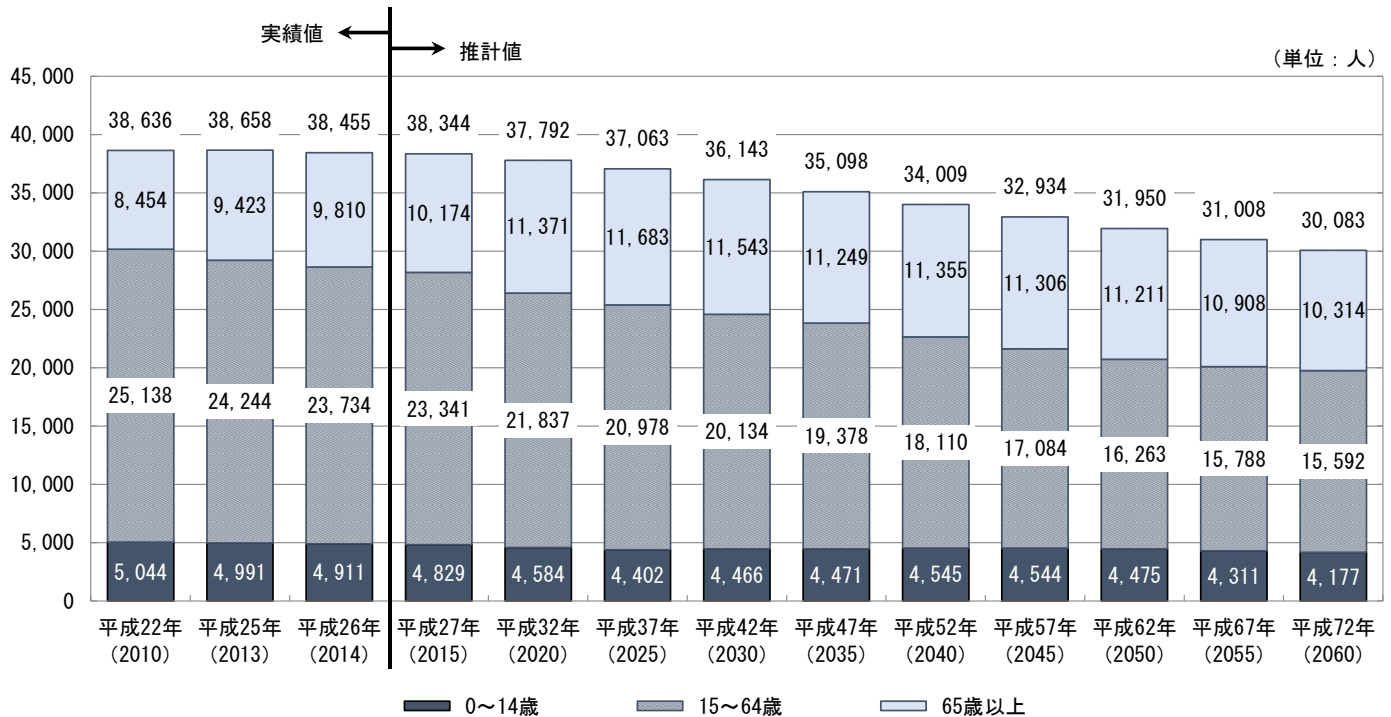
そこで、前項までの人口推移及び分析結果（パターン4）をもとに、将来人口の目標値を次のとおり設定します。

（1）将来人口の目標値

図表 将来人口の目標値

将来人口	平成52年（2040年）に人口34,000人 平成72年（2060年）の目標人口は30,000人
------	---

図表 パターン4による人口推計（2010年～2060年）



資料：柴田町

（2）目指すべき将来への方針

前項の長期的展望を達成するためには、合計特殊出生率の向上、転出の抑制と転入者の増加により、人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の確保が求められます。

そのため、目指すべき将来への方針を次のとおりとします。

① 出生数の向上

将来にわたって安定した人口構造の確保を図っていくため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる環境づくりを進めることにより、平成42年(2030年)には合計特殊出生率を1.8程度、平成52年(2040年)に人口置換水準である2.07に達し、平成72年(2060年)は2.10まで段階的な上昇による出生数の向上を目指します。

② 人口流出の抑制とU I Jターンの促進

高校や大学を卒業後、地元で「働きたい」という希望を実現するための条件整備や進学や就職のために一度転出した若い世代が地元で「戻ってこられる」環境の整備、さらに若者たちの田園回帰の流れを積極的に受け止め、本町へのU I Jターンを促進し、転入増による人口規模の維持と地域経済の活性化を図ります。

③ 地域課題の解決と本町の特徴を生かした地域活性化

人口減少に伴う地域課題を解決していくために、住民自治によるまちづくり基本条例に基づき、町内会等の地域自治組織やまちづくり団体と行政が協働して取り組むとともに、先人たちが残した歴史・文化、食材や特産物、そして、美しい自然景観に磨きをかけて、国内外から人を呼び込む観光のまちづくりを本町の特徴を生かした地域活性化策として位置づけ、強力に展開します。

(3) 平成72年(2060年)における約5,200人の人口減少抑制

上記の目指すべき将来への方針に従い、総合戦略に基づく施策を着実に展開することで、合計特殊出生率の上昇、健康寿命の延伸、若い世代の定住促進などに結びつき、平成72年(2060年)の推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合と比較して、5,200人程度の人口減少抑制を目指します。

